

平成 28 年度文部科学省委託研究  
「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」  
研究成果報告書

全国学力・学習状況調査の結果を活用した  
教育施策や教育指導の改善に資する調査研究

平成 29 年 3 月

**UCHIDA**

株式会社内田洋行  
教育総合研究所

## 目次

調査研究の概要.....	3
実践研究編.....	5
1.1. 問題の所在.....	5
1.2. 京都市の学力調査データ活用.....	6
1.3. 学力調査分析ワークショップ.....	9
1.4. 実践研究の概要.....	12
1.5. 実証校の概要（基本分析結果）.....	19
1.5.1. 京都市立 A 中学校.....	19
1.5.2. 京都市立 B 中学校.....	21
1.5.3. 京都市立 C 中学校.....	23
1.6. 研修成果の分析.....	25
1.6.1. ワークシートの分析.....	25
1.6.2. 事後アンケートの分析.....	31
事例調査編.....	34
1.7. 事例調査の目的と方法.....	34
1.8. 事例調査の結果.....	38
1.8.1. 浜松市.....	38
1.8.2. 大阪市.....	42
1.8.3. 堺市.....	46
1.8.4. 八王子市.....	50
1.8.5. 横須賀市.....	52
1.8.6. 姫路市.....	54
総括.....	56
3.1. 実践研究のまとめ.....	56

3.2.	事例調査のまとめ .....	57
3.2.1.	教育行政的な視点からの示唆 .....	58
3.2.2.	学校支援的な視点からの示唆 .....	59
3.2.3.	他調査連携の視点からの示唆 .....	60
3.3.	荒川区（参考事例） .....	61
3.4.	結論 .....	63

## 調査研究の概要

本研究では、モデル地域として京都市教育委員会と連携した実践研究と、政令市・中核市教育委員会における学力調査結果活用に関する事例調査の二本柱による研究を行った。これらを通じて、全国学力・学習状況調査の結果活用のあり方、具体的な取り組み方についての示唆を得ることを目的とした。

### ○背景・目的

全国学力・学習状況調査の目的に掲げられているとおり、教育委員会および学校は、教育政策や授業改善等の PDCA サイクルを回すために調査結果を活用することが求められている<sup>1</sup>。こうした学力調査の結果活用を考える際、①学校が具体的にどのように取り組むか②教育委員会がこれをどのように支援するかの 2 つを分けて考える必要がある。

①学校が具体的にどのように取り組むか、というレベルでは、学校現場が全国学力・学習状況調査を分析して授業改善に活かすため、独自のツールを開発して学校に提供している自治体も増えている（静岡県、佐賀県、京都市等）。一方で、多忙な学校現場が学力調査結果を具体的にどのように活用することができるのかについては報告が少ない。

②教育委員会がこれをどのように支援するか、というレベルでは、平成 26 年度の専門的分析（静岡大学）において、都道府県教育委員会に焦点を当てた訪問調査および分析がすでに実施されている。しかし、都道府県教育委員会は、一部を除き小中学校を直接所管していないため、学力調査の結果活用という視点では学校現場とやや距離があることが課題である。学力・学習状況の課題が自治体単位で異なる場合に、より学校現場に寄り添った支援をどのように行っていくのが良いかを考える必要がある。

---

<sup>1</sup> [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1344101.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1344101.htm)  
(2017 年 3 月 22 日閲覧)

## ○内容・方法

第1部では、京都市教育委員会と連携した中学校3校における実践研究を行った。具体的には、京都市内のモデル中学校3校において学力調査活用に関する分析支援および教員研修を開発し運用した。ワークショップや反転学習、ジグソー法、サーベイフィードバック（自校の結果を分析し、自分ごととして教員にフィードバックする研修）等の手法を駆使して、学校現場における学力調査結果活用のあり方を示すことを試みた。

第2部では、教育委員会による教育行政および学校支援の具体的な取組を収集するため、小中学校を直接所管する政令市・中核市の教育委員会を対象とした調査を行った。

## ○実施体制

本調査研究の実施体制は以下のとおりである。

- ・ 調査研究責任者 伊藤博康  
（株式会社内田洋行 教育総合研究所 研究開発部長）
- ・ 調査研究担当者 平野智紀  
（株式会社内田洋行 教育総合研究所 主任研究員）
- ・ 調査研究補佐（第1部）原田悠輔 加藤紗夕理
- ・ 調査研究補佐（第2部）上田和俊 宍倉佳苗  
（株式会社内田洋行 教育総合研究所）

## 実践研究編

### 1.1. 問題の所在

文部科学省ウェブサイトにおいて掲げられているとおり、全国学力・学習状況調査（以下、本調査）の目的は以下の3点である<sup>2</sup>。

- ・ 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- ・ そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する
- ・ 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる

特に第3番目に掲げられた目的を受けて、各学校は、平均正答率に一喜一憂するのではなく、本調査をもとに具体的なPDCAサイクルを回していくことが必要である。

しかし、近年 TALIS (Teaching and Learning International Survey : OECD 国際教員指導環境調査)<sup>3</sup>においても明らかになっているとおり、日本の教員は日々の教育活動や校務できわめて多忙であるという現状がある。また教員の統計的リテラシー（さまざまな情報及び統計的な資料や処理結果を正確に把握し、それを的確に判断し活用する能力・スキル）が充分でないとの報告もあり<sup>4</sup>、自校の授業改善のための分析を学校自身が行うことは容易ではない。

本実践研究では、多忙な学校現場においても、教員の統計的リテラシーにかかわらず、学校の課題を多面的に分析し教員間で共有することが可能な学力調査分析ワークショップを開発した。

---

<sup>2</sup>文部科学省（2007）全国学力・学習状況調査の概要。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1344101.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1344101.htm)（2017年1月16日閲覧）

<sup>3</sup>文部科学省（2014）TALIS（OECD 国際教員指導環境調査）。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/data/Others/1349189.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/1349189.htm)（2017年1月16日閲覧）

<sup>4</sup>磯田正美，ゴンザレス・オルランド（2012）小学校・中学校・高等学校教師の統計的リテラシーに関する調査研究：「ばらつき(ちらばり)」に係る教員研修の必要性を探る．科学教育研究 36(1), 61-76.

## 1.2. 京都市の学力調査データ活用

平成 28 年度京都市の全国学力・学習状況調査（以下、本調査）の結果は、京都市教育委員会ウェブサイト公表されているとおり、小中学校どちらにおいても、全教科で平均正答率が全国平均を上回っている<sup>5</sup>。この傾向は平成 24 年度から変わらない傾向である。

京都市では本調査に加え、小学校においては「ジョイントプログラム」、中学校においては「学習確認プログラム」を実施しており、小中一貫して学力調査に基づいて学習習慣を改善するサイクル（計画→事前学習→確認テスト→事後学習）を作ることができていることがこうした高い正答率の要因のひとつと言える。

独自学力調査を行っている多くの自治体では、小学校および中学校の一部の学年で 1 回ずつ行われているのが一般的な形式だが、京都市では小学校 3 年生以上の全学年で年間複数回の確認テストを行うことで、学習改善のサイクルを回すことを促している。京都市における独自学力調査の概要は表 1 にまとめたとおりである。

表 1 京都市独自学力調査の概要

名称	学年	実施回数	備考
プレ	小 3	1	
ジョイントプログラム	小 4	1	
ジョイントプログラム	小 5	2	
	小 6	3	※最終回は中学入学直後に実施
学習確認プログラム	中 1	1	
	中 2	3	
	中 3	2	

<sup>5</sup> 平成 28 年度全国学力・学習状況調査の結果について（資料）  
[http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000158/158413/28zenkokutyousa\\_syousaiekkka2.pdf](http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000158/158413/28zenkokutyousa_syousaiekkka2.pdf)（2017 年 1 月 16 日閲覧）

平成 27 年度より新たに導入され、各学校に提供されている分析ツールでは、小中一貫で児童生徒個人を一気通貫して「ジョイントプログラム」「学習確認プログラム」および本調査の結果を確認できるようにしており、個人の学力の変化を捉えて指導に活かすことを可能にしている。また、独自のクロス分析機能により、本調査では学校に提供されていない学校ごとの質問紙項目と学力との関係性をみるができるようになっている。分析ツールのイメージは図 1 に示すとおりである。

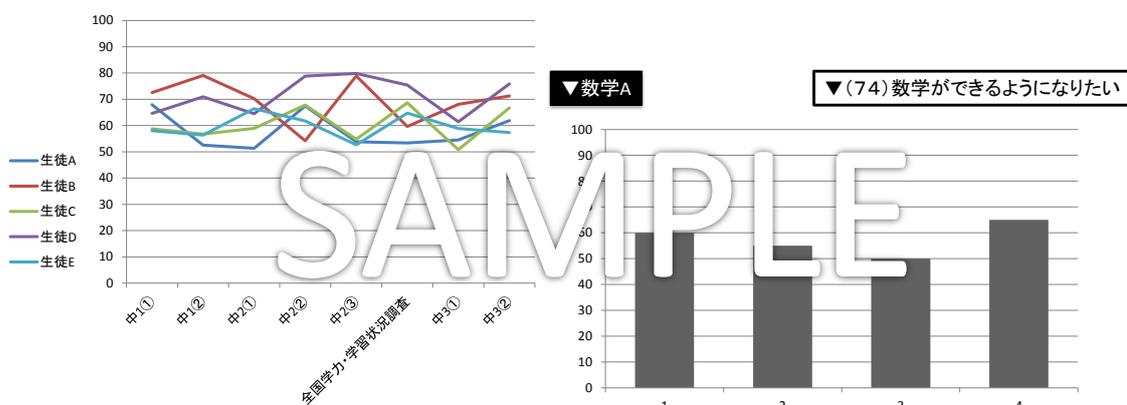


図 1 京都市で提供している分析ツールのイメージ

### ○分析体制

京都市教育委員会学校指導課と京都市総合教育センターの共同で分析を行っている。全体を教育委員会学校指導課で、具体的な設問内容や誤答類型の分析等を教育センターで担当している。4月の実施直後にはとくに教科調査に関して問題傾向等の分析を行っている。

8月に結果が返却されると、全市の特徴をまとめて報告書を作成する一方で、学校別の調査結果の一覧を作成し学校への指導へ活かすようにしている。10月には教育委員会として調査結果に関する全体説明会を行っており、各校の管理職と教務主任または研究主任が出席するよう促している。教育センターでは国語と算数・数学の教科主任向けに、問題傾向や解答傾向により詳細に踏み込んだ調査結果説明会を2回開催している。

## ○課題

学力調査に基づいた改善サイクルを回すことができる体制が整っている一方で、本調査を含めこれだけ複数回の調査を毎年重ねていくと、具体的にどの単元・領域に課題があるのか、生活習慣・学習習慣と学力の関係性はどうなっているか等、分析しきれていないデータが教育委員会および学校に山積していく。

また京都市は、小学校では 166 校（特別支援学校小学部 1 校）中学校では 72 校（特別支援学校中学部 1 校）を抱える大都市であり、地域や家庭の状況もそれぞれ異なるため、学校の状況は一様でない。学力だけでなく、生活習慣や学習習慣に関する課題を抱えている学校も一定数存在する。教育委員会としての分析だけでなく、学校としての分析を行っていくことが求められるが、日々の教育活動に追われ、詳細な分析にまで手が回らない学校もある。

データに基づいた教育改善、とくに主体的・対話的で深い学びの視点に基づく授業改善は次期学習指導要領において中核となるテーマである。そこで、本調査を利用して、学力調査データを授業改善に活かすための実践研究を行いたいと考えていた。

### 1.3. 学力調査分析ワークショップ

内田洋行教育総合研究所（以下、弊研究所）は、平成 20 年度から 26 年度まで本調査を実施するための委託事業を受託し、平成 27 年度には学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究（全国学力・学習状況調査の結果を活用した学力、学習習慣、学習環境等の関連性に関する調査研究）を受託した<sup>6</sup>。近年ではこれらの実績を活かし、学力調査データ活用に関する自治体・学校へのコンサルティングやサービス提供を数多く行ってきている。

その中の学校教員向けの研修メニューとして、弊研究所で開発した「学力調査分析ワークショップ」がある。これは、アクティブ・ラーニングの手法（具体的には、ジグソー法）を用いて、本調査の結果帳票を教員間で分担して受け持ち、これを短時間で分析し、調査結果を組み合わせることでエビデンスベースで議論することで、自校の児童生徒が伸ばすべき資質・能力について考えるというものである<sup>7</sup>。ジグソー法とは、学習課題を複数のピースに分割し、これを学習者間で分担して学習した上でそれを統合することで、学習課題を解決することを目指した学習方法である<sup>8</sup>。このジグソー法を用いることにより、少人数で分析を行ってはいは時間がかかりすぎるという問題と、複眼的な視点で分析を行うことが難しいという問題を同時に解決することを試みた。

ワークショップのイメージは図 2、基本的なタイムラインは表 2 のとおりである。

---

<sup>6</sup> 平成 27 年度 追加分析報告書（内田洋行）  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1365954.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1365954.htm) （2017 年 1 月 16 日閲覧）

<sup>7</sup> 平野智紀・奥山賢一・八代一浩（2015）全国学力・学習状況調査結果を活用した学校関係者向け分析ワークショップの開発．日本教育工学会研究報告集，JSET15-5:27-32.

平野智紀・山田敏英・米持正伸（2016）全国学力・学習状況調査結果を活用した学校関係者向け分析ワークショップの試行的評価．日本教育工学会研究報告集，JSET16-3:147-154.

<sup>8</sup> <http://coref.u-tokyo.ac.jp/archives/5515> （2017 年 1 月 16 日閲覧）

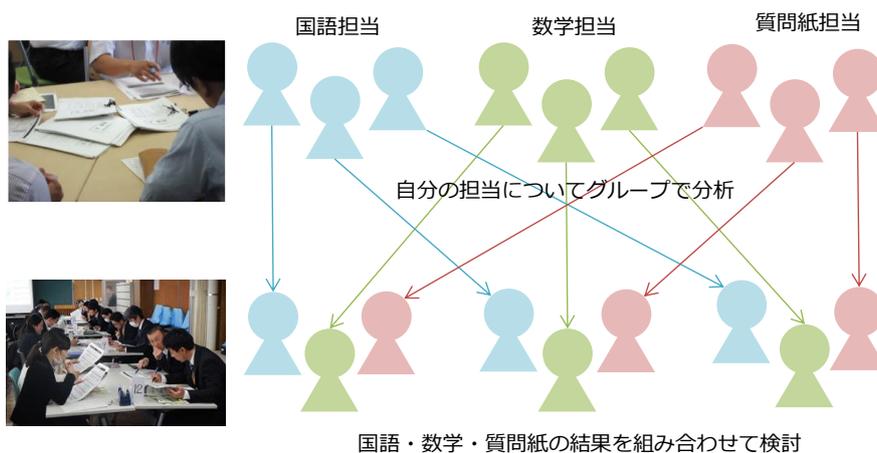


図 2 ジグソー法を活用した分析ワークショップのイメージ

表 2 基本的なタイムライン

概要	内容
趣旨説明・話題提供 (40分)	全国学力・学習状況調査と資質・能力の対応、分析の方法について共有
グループワーク① (60分)	「国語」「数学」「質問紙」担当に分かれて、自分の担当について分析
休憩 (10分)	
グループワーク② (40分)	チームを組み替えて、分析からわかったことを共有・統合
全体共有・まとめ (30分)	

## ○課題

第一に、本研修が単発のワークショップであり、学校の授業改善に具体的にどこまで生かされているか不明確であるという課題があった。授業改善という視点では、本調査データをもとに複数回の学校訪問を行い、ワークショップのテーマや素材を学校の課題意識に合ったものに焦点化するとともに、ワークショップ前後での教員の変化をきちんと捉える必要がある。

第二に、本研修が短時間で本調査の結果を分析できるとはいえ、一日の中で2時間半～3時間を割いて行う必要がある（学校に返却された結果帳票をそのまま利用することから、担当によっては十数枚の結果帳票を分析しなければならず、まず着目すべき点を見つけるだけで時間がかかるため）。教員の勤務時間内にそれだけの時間を確保することが難しいという課題があった。

#### 1.4. 実践研究の概要

本実践研究は、弊研究所と京都市教育委員会による、学校の実態に合わせた、授業改善に活かすための学力調査データ活用のあり方を探るための共同研究として実施された。学校の状況も地域や家庭の状況も異なる京都市内の中学校 3 校をモデル校として選定し、学力調査分析ワークショップを中心にした実践を行った。中学校を対象とした理由は、平成 26 年度の専門的分析（静岡大学）において小学校を対象としたヒアリング調査をすでにされていたこと<sup>9</sup>、教科担任制であることから授業改善を教科内だけでなく学校全体で取り組む必要性がより高いことからである。

本実践研究の流れは図 3 のとおりである。まず、【①基本分析】として、モデル校 3 校の 3 か年分の調査結果を弊研究所で分析し、その結果を各学校管理職および各校の本調査分析担当者に展開し、学校の学力・学習状況についての認識と課題意識をヒアリングした。続いて、【②研修資料作成】では、短時間で学校の状況を分析して育成すべき資質・能力を検討するため、学校の課題に焦点化した資料作りを行った上で【③サーベイフィードバック研修】を行った。【④研修成果を踏まえた分析】では、研修において見られた教員の意識の変化を追ったほか、研修の成果をどのように授業に活かしているかについて分析を行った。



図 3 実践研究の流れ

<sup>9</sup> 平成 26 年度 教育委員会や学校における調査結果の分析・活用手法に関する調査研究(静岡大学)

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2015/08/24/1361055.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/08/24/1361055.pdf) (2017 年 1 月 16 日閲覧)

## ①基本分析

モデル校 3 校に提供されている 3 か年分の調査結果について、弊研究所で結果帳票の分析を行った。まず、学校ごとの学力・学習状況を大づかみに把握するため、平成 19 年度の専門的分析で開発され、結果帳票のひとつとして提供されている「1-1 結果チャート」を参照した。結果チャートは「関心・意欲・態度」「規範意識・自尊感情」等の領域に分かれており、全国及び都道府県を基準とした得点化により領域ごとの成果と課題を把握しやすくなっている<sup>10</sup>。結果チャートで全国と大きく差のある部分を把握したのち、「1-2 学力」については「調査結果概況」および「設問別調査結果」を参照し、正答率の高い層と低い層の差に着目した分析と、とくに正答率の低い設問について解答類型を参照しての課題の明確化を図った。「1-3 学習状況」については結果チャートを確認したうえで「児童・生徒質問紙回答結果集計」を参照し、個別の質問項目の成果と課題を検討した。

3 か年分の経年変化分析については、文部科学省より結果帳票とともに配布されている分析ツールを利用した。教科学力については「標準化得点計算シート」を利用して標準化得点を算出した。学習状況については生徒質問紙における同一質問に対する回答状況の経年変化を可視化することができる「質問紙経年集計支援ツール（学校用）」を利用した。

基本分析の流れは図 4 のとおりである。



図 4 基本分析の流れ

<sup>10</sup> 平成 19 年度「全国学力・学習状況調査結果チャート」を用いた学力・学習状況に関する分析・検証手法の開発

[http://www.nier.go.jp/07\\_08tsuikabunsekihoukoku/07\\_08\\_tsuikabunseki\\_houkokusho\\_1\\_4.pdf](http://www.nier.go.jp/07_08tsuikabunsekihoukoku/07_08_tsuikabunseki_houkokusho_1_4.pdf) (2017 年 1 月 16 日閲覧)

## ②研修資料作成

続いて、基本分析およびそれをもとにしたヒアリングの結果を、研修資料の形に落とし込んだ。本研修はジグソー形式で行うため、分析結果をいくつかのパーツに分割する必要がある。その際、組み合わせることで学校の学力・学習状況の全体像が見えるようにデザインしなければならない。教科学力だけが本調査の捉えている学力では必ずしもないこと（学力の概念はより広いこと）、また、たとえば教科への関心と読書の関係性等、複数の資料間で関連する情報を盛り込むことを意識した資料構成とした。

当日の限られた研修時間を活用すべく、反転学習方式をとることとした。反転学習とは、従来の授業相当分の学習を授業前に行うことで、知識の定着や応用力の育成を重視した対面授業の設計が可能となる学習方法である<sup>11</sup>。そのため、エキスパート資料については事前に教員の担当分のみを配布した。資料にはたとえば「自校の学力にどのような特徴があると思うか」「そこからどのようなことが考えられるか」等の記入欄を用意し、一人で実施できる分析・考察についてはあらかじめ済ませておいてもらうこととした。

エキスパート資料は3種類による構成とした。取り上げる教科・設問や質問項目は学校によって異なるが、基本方針として、課題だけでなく成果も捉えることができるように、また、資料同士の関係性を作りやすい構成とした（「教科学力」－「国語への関心」、「学習習慣」と「地域や家庭との関わり」等）。



図 5 作成したエキスパート資料のイメージ

<sup>11</sup> <http://flit.iii.u-tokyo.ac.jp/about/index.html> (2017年1月16日閲覧)

1. 教科学力の概要（ヒストグラム、学力層別割合、領域・観点・形式別正答率、具体的に課題のある設問等）
2. 生徒質問紙（国語への関心、数学への関心、生活習慣、学習習慣）
3. 生徒質問紙（言語活動、自尊感情、規範意識、地域や家庭との関わり）

### ③サーベイフィードバック研修

横浜市教育委員会では、東京大学と連携し、新任教員の育成における学校内のメンターチームについて大規模調査を行い、その結果について組織開発における方法論のひとつである「サーベイフィードバック」という手法を用いて、当事者に対する調査結果を伝わる形で当事者に返すことを試みている<sup>12</sup>。本研修はモデル校の本調査結果を利用しているという点、基本分析の結果をエキスパート資料として当事者に返して議論を促しているという点で、サーベイフィードバック型の研修と言える。

自校の結果について議論してもらうとともに、分析作業そのものを体験することで、本調査の分析方法について教員に学んでもらうこと、研修自体にアクティブ・ラーニングの手法を用いることで、明日からの授業に活かす素材を得てもらいたい。

ワークショップのイメージは図6、当日のタイムラインは表3のとおりである。

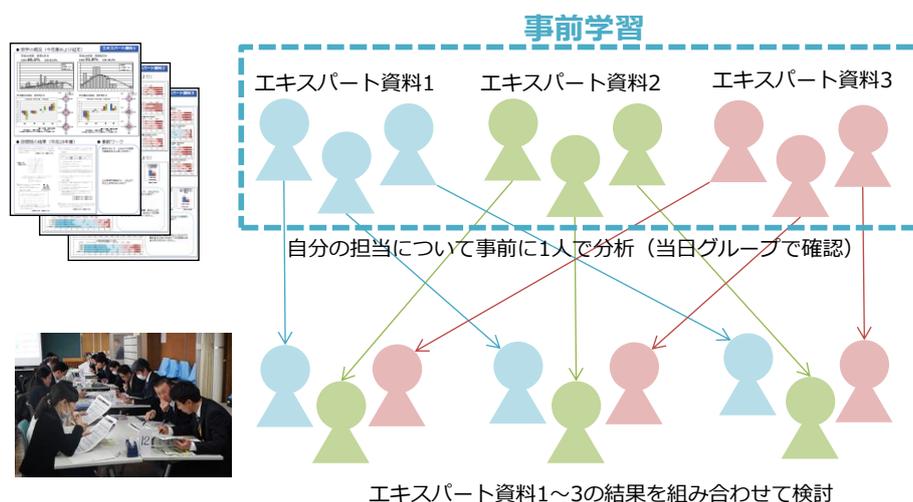


図6 ジグソー法と反転学習を活用した分析ワークショップのイメージ

<sup>12</sup> 中原淳・脇本健弘・町支大祐（2015）『教師の学びを科学するーデータから見える若手の育成と熟達のモデル』北大路書房

表 3 当日のタイムライン

概要	内容
(事前学習)	エキスパート資料を配布、研修までに分析を行っておくよう指示
趣旨説明・話題提供 (15分)	全国学力・学習状況調査と資質・能力の対応、分析の方法について共有
グループワーク① (15分)	分析結果について同一資料を担当した教員間で確認
グループワーク② (45分)	チームを組み替えて、分析からわかったことを共有・統合
全体共有・まとめ (15分)	

当日は議論の助けとなるよう図 7 のようなワークシートを準備した。ワークシートは、自校の生徒が伸ばすべき資質・能力について、担当した資料と議論したグループ、研修前と研修後の考えの変化を捉えることができるよう設計した。

京都府立中学校 学力調査分析研修  
 役職・担当教科 学力調査 国語 出席数 鈴木 康人  
 主なエキスパート講師 関 2・3  
 (1) あなたは、自校の生徒が伸ばすべき資質・能力とはどんなものだと思いますか？  
 その理由・根拠とともに【具体的に】お書きください。  
**伸ばすべき資質・能力 (事前)**  
 (その理由・根拠) 国語の授業で、読者の感情を揺さぶる文章の読み取りが得意な生徒が多い。また、自分の考えを明確に伝えることができる生徒もいる。  
 (2) これ以降の欄はワークシートの枠に使用します。  
 (2) 国語 読者の感情を揺さぶる文章の読み取りが得意な生徒が多い。また、自分の考えを明確に伝えることができる生徒もいる。  
**グループでの議論メモ**  
 出席者 鈴木 康人、関 2・3  
 担任 関 2・3  
 研修後、本シートをスタッフまでご提出ください。  
 (3) 質疑・能力 (研修前) 国語の授業で、読者の感情を揺さぶる文章の読み取りが得意な生徒が多い。また、自分の考えを明確に伝えることができる生徒もいる。  
**伸ばすべき資質・能力 (事後)**  
 (研修後) 国語の授業で、読者の感情を揺さぶる文章の読み取りが得意な生徒が多い。また、自分の考えを明確に伝えることができる生徒もいる。  
 (4) もしあれば本日の意見・ご感想をお書きください。  
**意見・感想**  
 研修前よりも、読者の感情を揺さぶる文章の読み取りが得意な生徒が多い。また、自分の考えを明確に伝えることができる生徒もいる。  
 研修後、本シートをスタッフまでご提出ください。

図 7 利用したワークシート

#### ④研修成果の分析

研修の成果を捉えるため、ワークシートと事後アンケートの2つを利用した分析を行った。

第一に、研修当日に利用したワークシートにおいて収集した「自校の生徒が伸ばすべき資質・能力」について、各教員の研修前後の考え方の変化を捉えることを試みた。分析については計量テキスト分析（頻出単語に関する分析）および記述内容についての定性的分析を行った。

第二に、研修実施の約1か月後に、3校の教員を対象に事後アンケートを設計・実施した。アンケートはカーク・パトリックの効果測定モデルをもとに設計されたICT活用推進研修の質問紙を参考に作成した<sup>13</sup>。

レベル1：反応レベルについては、参加に対する積極性、協働作業の意識、反転学習の活用、総合的満足度の4項目を設定した。レベル2：学習レベルについては、意識について、推進に対する自信獲得と推進に対する意欲の2項目、知識について、学力調査分析およびアクティブ・ラーニングのそれぞれに関する新たな視点の獲得（本研修における2本柱が学力調査分析とアクティブ・ラーニングであるため）、推進の必要性の理解、そして推進の手立ての獲得の5項目を設定した。レベル1およびレベル2については「4. 当てはまる」「3. どちらかと言うと当てはまる」「2. どちらかと言うと当てはまらない」「1. まったく当てはまらない」の4件法で回答を得た。レベル3については、研修を受けて各教員が現在取り組まれていることについて、自由記述により取得することとした。

評価計画を一覧にしたものが図8である。

---

<sup>13</sup> 小清水貴子・藤木卓・室田真男（2014）校内におけるICT活用推進を促す教員研修の評価方法の提案と効果の検証．日本教育工学会論文誌 38(2), 135-144.

小清水貴子・藤木卓・室田真男（2016）ICT活用推進リーダーを対象にした集合研修の改善と評価．日本教育工学会論文誌 40(2), 113-126.

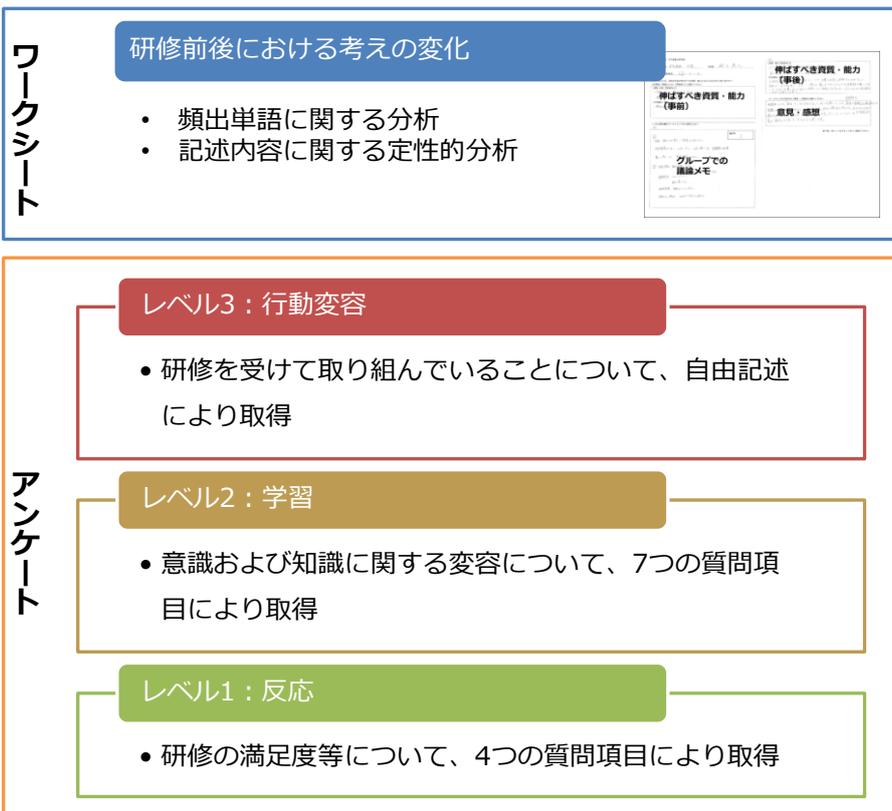


図 8 ワークシートおよび事後アンケートによる評価計画

## 1.5. 実証校の概要（基本分析結果）

### 1.5.1. 京都市立 A 中学校



国語の授業では「新聞の社説をグループで比べて読む」という活動が行われていた

A 中学校は全校生徒 200 名弱（1 学年 3 学級）の中学校である。現在アクティブ・ラーニングの推進に関する 2 か年の研究指定を受けており、ジグソー法に全校を挙げて取り組んでいる学校である。京都市の中では学力的にも生活環境的にも課題がある地域であり、京都市としてもさまざまな支援に取り組んでいるところである。過去には生徒の問題行動等で荒れた時期もあったようだが、ジグソー法を用いた授業改善をはじめとした教員の頑張りにより落ち着いてきている。

平成 26 年度から 28 年度までの本調査結果を弊研究所で分析したところ、以下のような成果と課題が見られた。

## ○A 中学校の課題

教科学力については、全国と比較した場合、全教科で正答率が低く、継続して課題となっている。一方で、国語 A において前年比で標準化得点が改善しており、言語活動・読解力の向上への取組との関連が考えられる。

学習習慣については、学習時間が全国と比較して短く、家庭での学習が習慣づいておらず、また通塾率も低く、学校の授業以外で学習する機会が少ないことがわかる。

## ○A 中学校の成果

「教科への関心」のうち「数学の勉強は好きだ」の肯定的回答割合は全国比でプラスとなっており、正答率が低い教科においても生徒の意欲が低いわけではないことがわかった。これは授業での取組の成果であり、「分かるまで教える」という教員の努力の成果でもあると考えられる。

「言語活動」や「自尊感情」についても前年比で向上しており、教員と生徒の信頼関係や授業での取組の成果が表れていると考えられる。

## ○学力向上に向けて

教員と生徒とで信頼関係を築けていることや、協働的な学びが言語活動・読解力の面で効果を挙げていることなど、学校の取組の成果が着実に見えてきているところである。

今後、高い学習意欲を教科学力の向上にまでつなげていくにあたっては、学校の授業をより一層充実していくことが必要となる。A 問題的な知識・技能についてはしっかりと身につけさせるとともに、B 問題的な思考・判断・表現の力を使う機会を、学校教育の中で作っていくことが求められる。学習習慣の定着にあたっては、授業以外でも学習する場面をつくるため、地域や家庭との協力が望まれる。

### 1.5.2. 京都市立 B 中学校



「ここ正直わからんよ、という人」教員が問かけると、手が上がる。「わからない」をそのままにしない雰囲気

B 中学校は、全校生徒 500 名弱（1 学年 4～6 学級）の中学校である。平成 28 年度に赴任した校長および新たに着任した研究主任を中心にして、校長先生のリーダーシップのもとアクティブ・ラーニングを取り入れた学習への取組を強化しているところである。周辺は比較的落ち着いた地域で、通塾率も高く、京都市内でも学力状況としては上位に位置する。近隣の大学から大学生・大学院生の学習支援ボランティアを受け入れており、授業の支援等に当たっている。

平成 26 年度から 28 年度までの本調査結果を弊研究所で分析したところ、以下のような成果と課題が見られた。

## ○B 中学校の成果

平成 26 年から 28 年度にかけて、全ての教科の正答率が全国平均を上回っていた。

「言語活動」に関する質問項目に表れているように、先生方のアクティブ・ラーニングへの取組により「話す」「読む」「書く」活動が行われたことが授業における言語活動の充実につながっており、教科学力とも関連していると考えられる。

## ○B 中学校の課題

全国平均よりも正答率が高い中でも、年度によって正答率に高低があった。平成 27 年度は家庭学習時間が長いにもかかわらず、26 年度と比較して平均正答率が下がり、学力低位層がやや増加していた。こうした生徒は、授業で理解しきれなかった内容を解消できないままになってしまっていたのではないかと考えられる。

また、「学習習慣」のうち「家で予習をしている」「家で復習をしている」について、「自尊感情」のうち「自分にはよいところがある」「失敗を恐れずに挑戦している」について、前年比で肯定的回答割合が下がっていた。学習習慣・自尊感情についても学力についても、年度によって下振れするのを防ぐことが課題と言える。

## ○学力向上に向けて

もともと学力の高い学校であったことに加え、いわゆるアクティブ・ラーニング的な活動を多く取り入れつつあることが、言語活動の充実に関する成果にもつながっていると思われる。

その反面、年度によって正答率の高低があり、質問紙においても「学習習慣」「自尊感情」については前年比で肯定的回答割合が下がっているため、学習を定着する活動の習慣づけや、お互いを認め合える環境づくりが望まれる。

### 1.5.3. 京都市立 C 中学校



身近にある割合について例を挙げる中で、ジュースの原液と水の比率について議論する

C 中学校は、全校生徒 900 人弱（1 学年 8～10 学級）の大規模中学校である。周辺は落ち着いた地域で、通塾率も高く、学力も高い。大規模校であることから教員数も多く、教科によっては 10 名弱の先生が在籍する教科もあり、教科会が時間割の都合上設定しづらいという課題も抱えている。平成 27 年度には研究主任のリードで教科を超えて学校全体での本調査分析および独自のクロス分析に取り組んでいる。

平成 26 年度から 28 年度までの本調査結果を弊研究所で分析したところ、以下のような成果と課題が見られた。

## ○C 中学校の成果

3年間を通じて全教科で全国平均を上回っており、上位層の割合が年々向上している。

「学習習慣」「生活習慣」については、テレビを見ている時間・ゲームをしている時間が前年比で減少し、平日・休日の学習時間が増加している。

「授業で自分の考えを発表する機会が与えられている」、国語で「考えの理由が分かるように気をつけて書く」について、経年で肯定的回答割合が増加しており、授業における言語活動の充実の一端が垣間見える。

## ○C 中学校の課題

「数学が好きだ」について肯定的回答割合が全国と比べて低く、また「国語が好きだ」について全国平均並みであり、教科学力の状況と比較すると課題と言える。これは前年度の傾向と比較すると国語と数学が逆転しており、年度による高低が大きい。また、「読書が好きだ」について、前年比で肯定的回答割合が増加しているものの、全国と比較すると課題があるため、全校でビブリオバトルに取り組んでいる。

## ○学力向上に向けて

テストの点を取るための学力・学習習慣は備わっているが、次期学習指導要領における資質能力の三つの柱のうちの「学びに向かう力・人間性」、すなわち社会に出たときに生きる学力という視点で質問紙調査の結果を見ると、やや課題のある部分も残る。

言語活動の充実が生徒の学習意欲につながっていない可能性があるため、授業での学習と実生活とのつながりをイメージさせるなど、教科そのものへの関心を高めるための工夫など、学校全体として授業改善に取り組んでいくことが望まれる。

## 1.6. 研修成果の分析

### 1.6.1. ワークシートの分析

本研修では「自校の生徒が伸ばすべき資質・能力」について、事前と事後に同様の質問に対する回答を収集している。事前の回答が、基本分析に基づく本調査結果（エキスパート資料）を検討したこと、教員同士で協調的に分析を行ったことによって変化しているかどうか、具体的な記述内容をもとに検討した。

#### ○A 中学校の分析

事前事後の記述内容を定量的に分析するため、テキスト分析ツール KH Coder<sup>14</sup>を用いて、事前事後の単語の出現数の比較を行った。事前事後の頻出単語の上位をリストアップしたものが表 4 である。事前と事後で、共通するキーワードがありつつ、頻出する単語に変化があったことがわかる。

表 4 A 中学校の事前事後の頻出単語一覧

事前		事後	
単語	出現回数	単語	出現回数
力	22	力	33
考える	12	資料	15
多い	11	自分	14
自分	8	文章	10
生活	8	表現	9
学習	7	家庭	8
能力	7	学習	8
自己	6	語彙	8
生徒	6	思う	8
		書く	8
		低い	8
		理解	8

<sup>14</sup> 樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析』ナカニシヤ出版

5件よりも増加した単語は「資料」(+15)「力」(+11)「文章」「家庭」(+7)「自分」「情報」「表現」「書く」「苦手」「低い」(+6)であり、5件よりも減少した単語は「考える」「生活」「多い」(-6)である。

ここから推察されるのは、事前においては考える力や生活習慣の課題が「伸ばすべき資質・能力」の根元として捉えられていたが、本調査の分析を経て「書く力」「表現力」へと議論の中心が変化していったということである。もちろん、「書く力」「表現力」については事前の記述で触れられている参加者もあり、本調査の分析によってそれが参加者全体の認識として再確認されたとも言える。以下に記述の例を挙げる。

#### 数学科教員

- ・ **【事前】** 困難にぶち当たった時に自分でその問題を解決することができる力。他人とのコミュニケーションがとれる力。自分で考えた事を、理論的に説明することができる言語能力。

(理由) 今後生きていく中で必要とされる力である。またこの能力が備わっていないと他者とのかかわりの中でも不自由な場合が出てくる可能性が高いため。

- ・ **【事後】** 資料を読みとることができる力。またそれを他者に伝えることができる言語能力。書く力。 特に400字以上の長文に対応できる力。自分で解決できる、しようとする力。

(理由) 話し合い活動や資料について考えたりする活動は実施しているが、それが内容の理解には結びついていない。授業でそのあたりを意識することにより各項目の関心度も上昇すると思われる。あと、自分で解決できる力があれば、ねばり強く課題に取り組む姿勢にもつながる。

## 英語科教員

- |   |
|---|
| <p>・ 【事前】 知識…語彙力。思考力…粘り強く読み、考える力。<br/>（理由）生活背景や育ちの中で語彙力やそれを支える体験、経験が不足している。故に学習する土台がしっかりしていない。人はことばによりイメージを持ったり、考えたりする。そのための語彙力が必要。</p> |
| <p>・ 【事後】 語彙力。自己評価力←ほめること！<br/>（理由）最初に思っていた通り、<u>語彙力の不足がどのグループからもあげられていたこと</u>、又、「どうせ…」という自分の評価の低さが粘り強くとりくむことを阻害している。</p>               |

## 理科科教員

- |  |
|--|
| <p>・ 【事前】 文章を読み取る力。自分の考えを文章、言葉で表現する力。実験結果という根拠をもとに、自ら考察する、分析する力。<br/>（理由）難易度が高くない問題でも、文章の量が多いと読めなくなる。どれが重要な部分か、読みとることができない。理科の授業で、結果から自分のもつ知識と組み合わせ考察、が厳しいため。</p>  |
| <p>・ 【事後】 各資料の分析結果、各班の分析より伸ばすべき資質・能力は、「<u>読解力</u>」と「<u>情報整理能力</u>」を考えました。<br/>（理由）理由としては、まず文章が読みとれないから、理解できないから面白くない、考える過程にまで至らないと思うからです。そして、読みとった内容をもとに、それを必要なものとそうでないものの取捨選択ができれば、自分の言葉や文章で表すことができ、さらに主体的に学ぼうとする姿勢や教科への興味関心につながり、学力向上への第一歩となると思ったからです。</p> |

また、課題となる点の指摘だけでなく、「日々の取り組み（授業ではジグソー学習をする、行事でも自分の考えを伝えるなど）の成果」（家庭科教員）『話すこと』はジグソー学習などで少し成果が出ている」（英語科教諭）という記述もあり、ジグソー学習に全校で取り組んできた成果が、言語活動の充実という点で本調査の分析の中でも明らかになったことが伺えた。

○B 中学校の分析

A 中学校と同様に、KH Coder を用いて頻出単語を表 5 のとおりリストアップした。

表 5 B 中学校の事前事後の頻出単語一覧

事前		事後	
単語	出現回数	単語	出現回数
力	23	力	22
自分	20	自分	14
考える	12	生徒	14
学習	11	能力	12
知識	11	コミュニケーション	11
能力	11	思う	11
生徒	10	人	11
人	9	関係	9
行動	8	人間	9
他者	8	知識	9
多い	8	心	8
		生活	8

5 件よりも増加した単語は「チャレンジ」(+7)「コミュニケーション」「発表」「活動」「人間」「目」(+6)であり、5 件よりも減少した単語は「自分」「考える」(-6)である。

ここから考えられるのは、「チャレンジする気持ち」や「コミュニケーション能力」等、テストで測ることができる能力とは異なる、学びに向かう力・人間性にあたるものが課題であるという認識が共有されたと考えられる。これは、基本分析の結果とも重なる。

具体的な記述例は以下のとおりである。事前と事後で大きく変化があるというわけではなく、事前にかかれた記述の中に種があり、それが本調査の結果により補強されていることもポイントである。

## 英語科教員

- ・ **【事前】** 読んだり聞いたりして考えて解答しようとする力。理解していることを基に組み立てて新たに解答しようとする力。

(理由) 習ったことの基本的な力だけでなく、それを生かして発展的・応用的に解答することが大切だから。

- ・ **【事後】** コミュニケーション能力、対話力、チャレンジ精神。

(理由) 他者の目を気にするあまり、もう1歩踏み出せなかったり、自分に自信が持てなかったり、自身の能力を発揮しきれなかったりするから。他者の目は気にするが関わろうとする姿勢が希薄だから。

## 理科科教員

- ・ **【事前】** ①想像力やひらめき（今ある課題を見つけ、解決するためにどんなことをすればいいか）。②できない人をばかにしない気持ちや心。

(理由) ①自然研究が本をうつしたようなもの。こちらで提示しないとテーマが決まらなかった。正解を出すことばかり気にしているから。②そういうことがあるから。

- ・ **【事後】** 知識をくみあわせて難しいことにチャレンジする気持ちと、自分から学習する姿勢。評価ばかり気にして伸びないことのないような力。ゆとり、心の余裕→仲間に優しくなれるから。

## 養護教諭

- ・ **【事前】** 知識や技能を総合的に判断して、実生活や人間関係においてより生かせる体験が必要であると考ええる。

(理由) 知識・技能は高い傾向にあるが、総合的に判断して、実際の生活に活かせるには、少しその努力が必要である。

- ・ **【事後】** 基本的な知識や技能を総合的に判断して、実生活でコミュニケーション能力を高めてよりよい人間関係を築く体験を多くさせることが大切である。

(理由) エキスパート資料3より、コミュニケーション能力を引き出すことが必要だと感じたから。コミュニケーション力が低くて人間関係に支障をきたしている生徒が多い（実際にも）。

## ○C 中学校の分析

C 中学校については、3校の中でも研修時間が短かったことから、記述量が少なく、また事後の記述がない参加者が多かったため、他の2校と同様の分析を行うことができなかった。事後の具体的な記述例のみ以下に挙げる。

### 国語科教員

- ・ **【事後】**じっくり考え、その考えを適切な言葉で表現し、伝える力。  
(理由) 話し合う活動が増え、意見を話すこと、聞くことはできても考えを深めることは不十分であると思われるため。

### 社会科教員

- ・ **【事後】**自ら学ぼうとする積極性を養う。決断力・判断力をつける。  
(理由) 学力は高いが、与えられたものをこなしているだけと分析したから。

学びに向かう力・人間性や「深い学び」といった点が伸ばすべき資質・能力として捉えられていることがわかる。

### 1.6.2. 事後アンケートの分析

事後アンケートは研修の約1か月後に無記名の郵送形式で実施し、実証校3校の教員64名（内訳：A中学校13名・B中学校19名・C中学校32名）からの回答を得た。回収率は69%であった。

レベル1：反応レベルについての評価は図のとおりである。

項目	平均値（標準偏差）
積極的に参加できた（参加に対する積極性）	3.27 (0.70)
資料の事前配布は活動に役立った（反転学習の活用）	3.03 (0.78)
他の参加者と一体になって活動できた（協働作業の意識）	3.31 (0.64)
研修会に参加してよかった（総合的満足度）	3.24 (0.67)

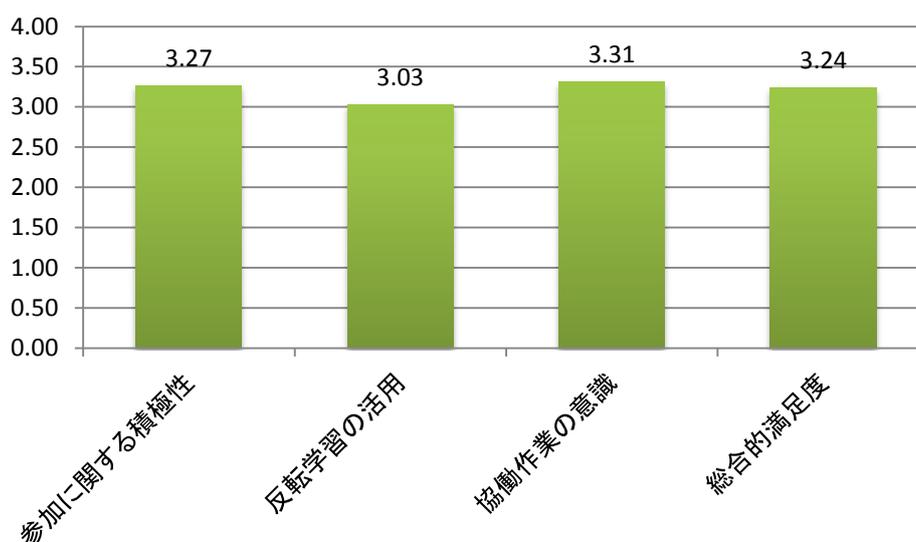


図9 レベル1：反応レベルに関する評価

とくに「参加に対する積極性（3.27）」と「協働作業の意識（3.31）」の平均値が高く、ワークショップ形式の研修に肯定的な評価を得られたと考えられる。本研究のポイントである「反転学習の活用」に関する評価は3.03と十分高いが、他の項目に比べて標準偏差も大きく、参加者によって評価が分かれていたことが伺える。

レベル 2：学習レベルについての評価は図のとおりである。

	項目	平均値 (標準偏差)
意識	学力調査分析の推進に対して自らの考えに自信が持てた (推進に対する自信獲得)	2.78 (0.60)
	学力調査分析の仕事に魅力を感じた (推進に対する意欲)	2.58 (0.73)
知識	学力調査分析の推進について新たな視点が得られた (分析：新たな視点の獲得)	3.11 (0.69)
	校内で学力調査分析を推進させる必要性を理解した (分析：推進の必要性理解)	3.19 (0.66)
	アクティブ・ラーニングの推進について新たな視点が得られた (AL：新たな視点の獲得)	2.84 (0.76)
	校内でアクティブ・ラーニングを推進させる必要性を理解した (AL：推進の必要性理解)	3.00 (0.78)
	学校の実態にあったプランを立てることができた (推進の手立ての獲得)	2.69 (0.73)

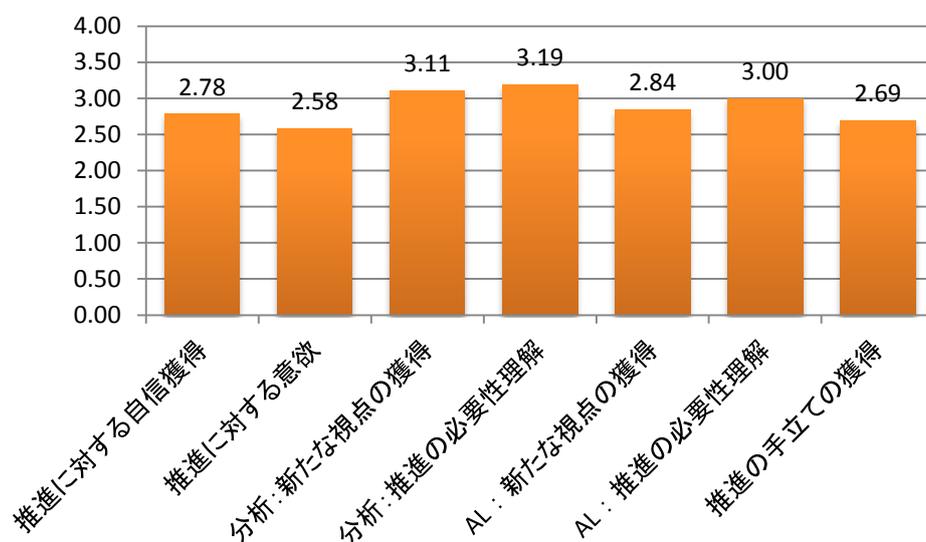


図 10 レベル 2：学習レベルに関する評価

学力調査分析に関する「新たな視点の獲得 (3.11)」「推進の必要性理解 (3.19)」についての評価が特に高く、本調査の分析のあり方について教員に知識提供をすることができたと考えられる。一方で「推進に対する意欲 (2.58)」「推進の手立ての獲得 (2.78)」については中央値である 2.5 は超えているものの相対的に評価が低く、分析を通して具体的な手立てを考えたり、分析の仕事に魅力を感じたりという段階まで至ることができた教員は必ずしも多くなかったようである。

レベル 3: 行動変容レベルに関する自由記述については、約 3 割の教員による具体的な記述があった。以下に代表的な記述内容について紹介する。

- ・ 資料などから情報を読み取る力に課題がありました。まずは基本的な資料となる教科書から情報を読み取れるようにしています。(A 中学校)
- ・ 今回の研修で教科指導の研究は当たり前だが生徒指導についても見直し、お互いタイアップさせた取組が必要だと感じた。教科指導の中で(授業で)「準備、ベル着、礼」話の中で聞き取ったことの「書き取りメモ」等している。(A 中学校)
- ・ 生徒の課題を意識しながら授業計画や生徒指導ができるようになった。(B 中学校)
- ・ まだまだ不十分だとは思いますが、授業の中でも結果から考え出す時間や穴埋めでなく、自分で調べて書かせるといった時間をとっています。(C 中学校)
- ・ 学校と家庭、各教科間の関連・連続性を念頭に置いた授業を意識している。アクティブ・ラーニングについて更に学習したいと思っている。(C 中学校)
- ・ 本校生徒の実態(教育活動の成果と課題)を教職員で共通理解することは大規模であるが故に難しい部分もあるが、このような研修の機会を利用して実施することに大きな意味がある。学力との相関関係もわかり、家庭にも返していくことで協力体制を築いていきたい。(C 中学校)

研修から 1 か月が経過しても、研修において分析した自校の具体的な課題を覚えており、それらをもとに、読み取る力への着目や教科指導と生徒指導の連携等、可能な範囲で具体的な取組を始められている先生方がいることがわかる。

## 事例調査編

### 1.7. 事例調査の目的と方法

#### ○調査の目的

教育委員会による、全国学力・学習状況調査（以下、本調査）を活用した取組事例を収集し、本調査の結果活用のあり方に関する示唆を得るため、活用方法や学力向上の取組について政令市・中核市教育委員会への聞き取り調査を行った。具体的には、大まかに以下のような内容について、ヒアリングシートをもとに聞き取った。

- ・ ツールの開発
- ・ 独自の視点に基づく追加集計
- ・ 説明会・研修会
- ・ 他調査との連携

#### ○調査の対象

静岡大学による平成 26 年度の専門的分析では、都道府県教育委員会を訪問しての聞き取り調査を行っている。これを受けて本研究では、政令市・中核市教育委員会を対象とした聞き取り調査を行った。政令市・中核市に着目した理由としては、基本的に小中学校を直接所管しない都道府県教育委員会よりも、学校を直接所管する市の教育委員会のほうが、学力向上に関して具体的な取組をしていると考えたためである。一定の規模を備えた市における組織的な取組を把握するため、政令市・中核市を対象とする調査とした。また、平成 29 年度調査より政令市の調査結果が公表されることから、これを見据えた政令市等の取組を把握しておくこともねらった。

まず、全政令市・中核市の本調査結果の公表状況に関するホームページ閲覧による情報収集を行い、地域・規模のばらつき（政令市と中核市のバランス）、学力レベルのばらつき（公表されている平成 27・28 年度の平均正答率から判断）等を考慮して、訪問対象となる教育委員会を選定した。聞き取り調査を実施した教育委員会と調査時期は下表のとおりである。

表 1 : 聞き取り調査の対象及び調査日

都道府県	調査対象	区分	調査日
北海道	札幌市教育委員会	政令市	平成 28 年 12 月 21 日
宮城県	仙台市教育委員会	政令市	平成 28 年 12 月 21 日
東京都	八王子市教育委員会	中核市	平成 28 年 12 月 27 日
神奈川県	川崎市教育委員会	政令市	平成 29 年 1 月 24 日
	横須賀市教育委員会	中核市	平成 28 年 12 月 22 日
新潟県	新潟市教育委員会	政令市	平成 29 年 1 月 19 日
長野県	長野市教育委員会	中核市	平成 29 年 1 月 25 日
静岡県	浜松市教育委員会	政令市	平成 28 年 12 月 27 日
大阪府	大阪市教育センター	政令市	平成 29 年 1 月 10 日
	堺市教育委員会	政令市	平成 28 年 12 月 20 日
兵庫県	姫路市教育委員会	中核市	平成 28 年 12 月 20 日
岡山県	岡山市教育委員会	政令市	平成 28 年 12 月 19 日
香川県	高松市教育委員会	中核市	平成 28 年 12 月 26 日
福岡県	福岡市教育委員会	政令市	平成 29 年 1 月 12 日

○調査の結果

訪問調査の議事録および音声をもって取りまとめの視点を修正し、文部科学省と協議の上、①教育行政的な基盤（組織体制、分析視点）、②学校への支援（追加集計、公表上の工夫）、③他調査との連携という 3 つの視点から以下のとおり整理しなおし、表 2 に結果をまとめた。

### ①教育行政的な基盤

教育委員会として分析を進める基盤があるかどうか。具体的には「組織体制」と「分析視点」からなる。

**組織体制**：教育委員会と教育センターの連携による分析組織の定義や、地域の大学との連携、現職教員等の参画による分析委員会の設立など、本調査分析のための組織体制が整っているか。

**分析視点**：自治体としての教育振興基本計画やその実施計画、独自に設定された「授業スタンダード」など、本調査分析にあたり、自治体として参照する分析枠組みがあるかどうか。

### ②学校への支援

教育委員会から学校に対して情報提供をしたり、学校自身が分析を行うための支援をしたりすることがあるかどうか。具体的には「追加集計」と「公表上の工夫」からなる。

**追加集計**：文部科学省から提供される資料のほかに、独自の相関分析・クロス分析や小中学校の結果を接続した分析等、自治体独自の視点に基づく分析を行い、学校に情報提供をしているかどうか。

**公表上の工夫**：たとえば教員向けには授業改善のポイントに重心を置くなど、情報を焦点化したリーフレットの作成、学校が調査結果を公表する際のフォーマットの提供等、結果公表をするうえでの工夫があるかどうか。

### ③他調査との連携

本調査とは別に、自治体独自の学力・学習状況調査について、本調査との関連を意識し、明確な目的を掲げた上で実施・分析・公表を行っているかどうか。

表 2：結果活用状況のまとめ

	①教育行政		②学校支援		③	備考
	組織横断	分析視点	追加集計	公表工夫	他調査連携	
札幌市	○					さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プランによる分析
仙台市	○			○	○	確かな学力研修委員会の設置
八王子市		○		○	○	※事例編参照
川崎市					○	
横須賀市		○			○	※事例編参照
新潟市			○	○	○	
長野市		○	○			しなのきプラン29による分析
浜松市	○	○	○	○	○	※事例編参照
大阪市	○	○	○	○		※事例編参照
堺市		○	○	○	○	※事例編参照
姫路市		○	○			※事例編参照
岡山市					○	岡山市学力アセスを平成29年度より開始
高松市				○	○	
福岡市	○		○		○	

ヒアリングを実施したすべての自治体が、本調査あるいは他調査を活用した何らかの取組を進めていることがわかる。これは、本調査の開始以来10年が経ち、エビデンスベースによる教育改善が進んできたことを示すものと言える。

中でも、取組内容について特に独自性があると思われる【6事例】について次頁以降にて報告する。前頁で設定した結果活用について網羅的に取り組んでいる政令市3市（浜松市・大阪市・堺市）および、規模が小さく部分的であっても特徴的な取組を行っている中核市3市（八王子市・横須賀市・姫路市）を選定している。

1.8. 事例調査の結果

1.8.1. 浜松市



○教育総合計画に基づく PDCA サイクル

浜松市は平成 27 年度より、10 か年による第 3 次教育総合計画を実施中であり、7 つの政策のうち 2 つ目の施策において「これからの社会を生き抜くための資質や能力を育む子どもを育て」ることを示している。この中に「2-1 これからの時代に必要な学力を育てる施策」として本調査の分析・活用を含む「学力向上プランの実践」を位置づけている。総合計画の全体像は図 1 のとおりである。

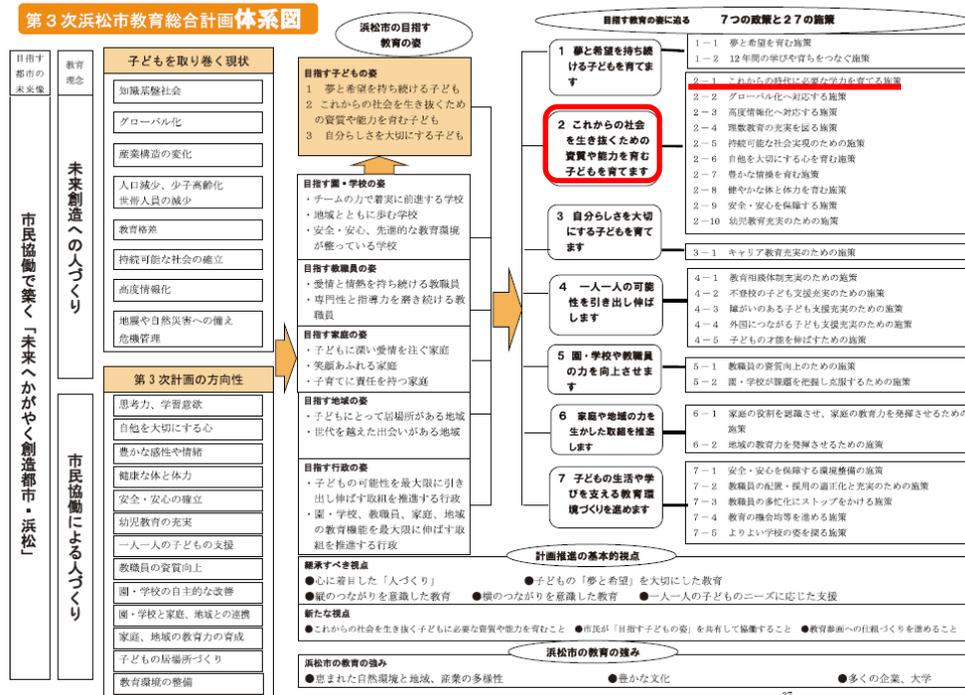


図 1 第 3 次浜松市教育総合計画の体系図<sup>15</sup>

<sup>15</sup> <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/somu/sesaku/sougoukeikaku/> (平成 29 年 3 月 22 日閲覧)

### ○大学教授と教職員と指導主事による「浜松市学力向上分析委員会」の設置

浜松市では平成 26 年度から「浜松市学力向上分析委員会」を設置した。目的としては「浜松市の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。」「学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。」である。そのために（１）本調査の分析、（２）リーフレット作成（教職員版と保護者版）、（３）今後の対策及び検討、を行っている。委員は、大学教授 3 名、小中学校教員 4 名、指導課の指導主事で構成され、委員長として静岡大学の村山功氏を迎えている。これまで大学教授を含めた会は年 3 回、教員と指導主事のみで行う会も加えると年 5 回開催している。

### ○調査終了直後のデータ収集と分析

調査の結果を把握するために、協力校に対し、「早期対応」として調査終了後なるべく早い段階で、調査問題の解答用紙のコピーや、設問ごとに正答・誤答・無解答を入力したデータの提供を依頼している。それらを浜松市学力分析委員会で検討することで、成果や課題を洗い出し、これまでしてきた取組を振り返るとともに、課題を解決するための授業改善例等を検討することができる。この取組が次に示す分析結果報告書につながっていく。

### ○発信先を意識した公表の工夫：分析結果報告書（リーフレット）<sup>16</sup>の配布

文部科学省による調査結果の公表後、浜松市は学校に対しすみやかに調査問題、質問紙の結果から見えた成果や課題についての概要を送付する。その後 11 月に「教職員版」と「保護者版」の 2 種類の分析結果報告書（リーフレット）を公表している。教職員版には詳細分析から得られた授業改善例、保護者版には生活習慣と正答率の相関関係等、宛先ごとに発信すべき内容を精選して公表している。

#### （１）教職員版リーフレット

教職員版リーフレットは平成 25 年度から作成されており、ウェブ上に公開されている。平成 28 年度も「授業改善サポートブック」として、成果や課題、授業改善例を示している。質問紙調査からは「子供の主体的な学びを生み出す授業づくり」「対話的で深い学びにつな

<sup>16</sup>

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shido/kyouikusesaku/jyugyoukaizen/gakuryoku.html>（平成 29 年 3 月 22 日閲覧）

「授業づくり」など授業改善につながる質問を取り上げ、教師と児童生徒の意識に差に着目し、改善に向けた視点を示した。教科調査からは、「教科に関わる質問紙調査から見えたこと」「良好だと考えられること」「課題だと考えられること」と授業改善例を掲載した。また、市の結果を全国や県と数値のみで比較するだけでなく、平成26・27年度の調査結果から、国・算・数・理とも根拠に基づいて説明することが苦手であることが明らかになったため、平成28年度は根拠に基づいた説明を促す授業改善例について国・算・数とも重点的に取り上げた。加えて、学習指導要領の改訂を見据えた質問項目が増えていることから、質問紙の結果をもとに、主体的・対話的で深い学びが授業改善において求められていることを意識してもらうようにした。

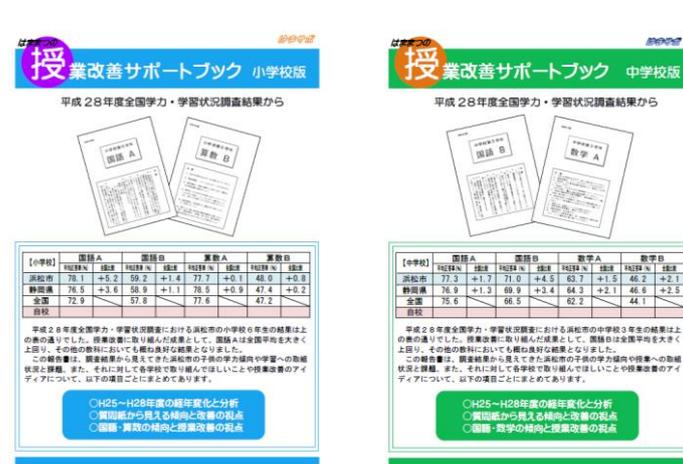


図2：教職員版リーフレット

## (2) 保護者版リーフレット

保護者版リーフレットは、質問紙調査から「育ちを支える」「学びを支える」という観点から家庭と学校が一緒になって、子供の9年間の育ちと学びを支えるよう呼びかける内容となっている。「育ちを支える」では、「決まった時間に寝る」「毎日朝食をとる」「家族と会話する」など家族の支えなくしてはできない質問項目と教科の平均正答率の相関関係を取り上げ、「学びを支える」では、「学校の授業時間外にどれくらいの時間勉強するか」など授業以外の学習に関する質問項目と教科の平均正答率の相関関係を取り上げ、改善のためのチェックポイントを示した。

また、ここ3年間で大きく授業改善が進んだことを受け、裏表紙に学力向上委員会の提言として「学力については、もうご安心ください」「家庭でも子供の育ちを支えてください」という村山氏のメッセージを入れた。

このリーフレットは、市内小中学校すべての保護者に確実に目を通してもらえるよう印刷して配布している。また、市民向けとしてウェブ上でも公開している。



図 3：保護者版リーフレット

他調査  
連携

### ○他調査との連携

浜松市は本調査以外にも、「浜松市新学力調査」を毎年 12 月に実施している。本調査で見られた課題を新学力調査で扱うなど、本調査との関連を意識した調査となっている。対象は小学校 3 年生と 5 年生（国語・算数）及び、中学校 2 年生（国語・数学・英語）で、本調査と同様に、多様な資料から分析して記述する問題や、実生活をもとに思考する問題を自作している。調査後 2 月上旬までに成果や課題、授業改善例をまとめた報告書を学校に送付している。

### ○今後の展望

浜松市として重視しているのは、各学校が自校の授業改善に向けて PDCA サイクルを構築できるようにしていくことである。本調査を 1 つのチェック (C) としながら、各学校において自校の成果や課題を捉え、校内研修等を展開するなどのアクション (A) を実施できるよう、教育委員会による研修等の具体的な支援が今後必要であると考えている。

## 1.8.2. 大阪市

組織横断

### ○カリキュラム改革推進室の設置

大阪市は平成 27 年に、各教育施策を束ねる位置づけとして、教育委員会指導部に、これまでの「大阪市学力向上委員会」を改め、「学力向上推進会議」を設置した。本会議は、本市児童生徒の学力を向上させるため、その方策及び推進に必要な事項を研究することを目的とし、(1) 指導部内の担当、教育センターの担当の施策・計画・進捗管理、(2) 年度当初と年度末、中間取りまとめの実施、(3) 有識者からの指導助言、(4) 学力向上コンフェレンスの開催等の内容で運営してきた。本調査の分析は、これまで指導部学力向上グループと、教育センター指導研究グループとで分担していたが、平成 27 年度より新たに「カリキュラム改革推進室」として、教育センターのカリキュラム改革推進担当 4 名、指導研究グループ 6 名、指導部学力向上グループ 8 名の、3 部署の連合体が分析を主導することとなった。こうした取組は、一般的には教育委員会が主導となることが多い中で、教育センターと合同で組織を作ることは非常に珍しい。

### ○教育行政の視点による結果活用

本調査の結果をもとに、平均正答率と無回答率の分析、質問紙項目と正答率のクロス分析等を実施している。特に教育施策実施状況別の分析として、「言語力向上支援」「学習サポーター」等の点から分析している。これらは事業を実施する担当部署にフィードバックし、予算立案上の資料にも活用している。また、不登校率別グループによる分析や、市として重視する項目について全市の状況をみるための児童生徒質問紙・学校質問紙と平均正答率のクロス分析も実施している。分析内容としては、(1) 生活習慣、家庭でのコミュニケーション、将来に対する意識、規範意識、(2) 学校の学習規律と学習態度の分析、(3) A 問題と B 問題の正答率の組合せ散布図、正答率と無解答率の組合せ散布図等、多角的な分析を行っている。これらは大阪市のホームページ上に掲載されている「大阪市公表資料(詳細版)」の基礎資料になっている。

分析視点

### ○大阪市の授業のスタンダード「3つの学<sup>まなび</sup>bee」

カリキュラム改革推進室は本調査の結果分析を手がける中、学校が結果を活用していく

ための取組を行ってきた。「『3つの学bee』大阪市の授業のスタンダード」<sup>17</sup>は、教員用リーフレットにて、教科学力や指導方法についての重点ポイント「考え、表現する学bee」「話し合う学bee」「めあてを振り返る学bee」の3点を日常の授業に必ず取り入れるように示したものである。これは平成27年度の本調査結果をふまえて、平成28年度当初に策定したばかりのものである。今年度も昨年度と同じ傾向が見られたため、公表資料もこの3つの視点に基づいて作成していくこととなった。また、教員が「3つの学bee」を実践するために必要な指導技術等を幅広く取りまとめた「waku×2.com-bee（わくわくコンビー）」という情報データベース発信サイトの作成を進めている。



図1：授業のスタンダード「3つの学bee」



○学校別分析シートの活用

平成27年度より、児童生徒質問紙の回答状況を全国結果と比較し、肯定的回答割合のベスト5とワースト5、及び大阪市指定質問の回答状況、正答率と相関の高い児童生徒質問紙項目等を示した「学校別分析シート」を各学校に配布している。これは教育センターとしてある程度分析済のデータを学校に提供し、それを踏まえて各学校が独自の分析及び公表資料の作成をするための参考資料である。平成28年度は質問紙の、3か年分の回答状況データも掲載し、学校ごとの特徴をより表すことができた。

このシートは、「学校の特徴がつかみやすい」と評判は良く、各校で大いに活用されてい

<sup>17</sup> <http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000379/379270/kyouin.pdf>（平成29年3月22日閲覧）

る。これを後述の「学力向上アクションプラン」に反映するよう学校説明会で指導しており、校内の学力向上関連会議で教員に配布している学校もある。例えば、学校によって基本的な生活習慣が学力と関連している学校もあれば、授業における言語活動の充実が学力と関連している学校もあるなど特徴が出ている。しかし、同資料はあくまで統計的な処理によって算出したものであり、学校の規模や子どもたちの様子で意味が変わってくるため、現状と照らし合わせて分析するよう指導している。



### ○公表用フォーマットの配布

大阪市は、各校の結果公表・分析のため、平成20年度より作成の「検証シート」を「学力向上アクションプラン」という名称に変更し、フォーマットを作成・配布している。平均正答率や無解答率、質問紙等の数値をフォーマットに入力すると、グラフ化して表示されるものである。各学校はこのフォーマットを基に資料を作成し、公表を行う必要があるが、単学級の学校および郊外校は数値等一部任意で公表しないことができる。

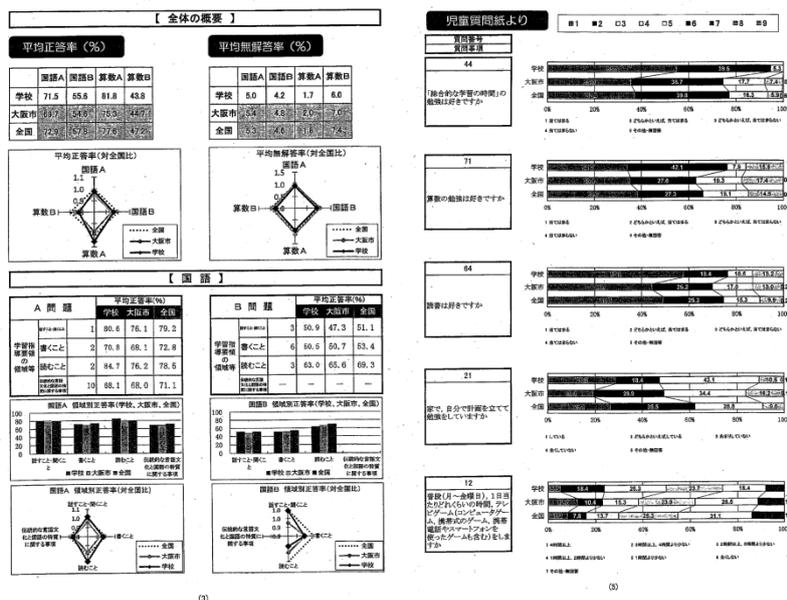


図3：学力向上アクションプラン

各学校においては、学力調査の活用は、学校の「運営に関する計画」に基づく年間のPDCAサイクルの中に位置づけている。詳細スケジュールは表1のとおりである。

表1：学校運営のスケジュール

時期	内容
4月	「運営に関する計画」を定める
8月	本調査結果公表
10月	学力調査に関する説明会への参加、中間振り返りの実施、校内の学力向上関連組織で「学力向上アクションプラン」を作成し校内で共有
12月	「学力向上アクションプラン」を教育委員会に提出、結果の公表
3月	「運営に関する計画」最終振り返りを実施

○今後の展望

大阪市では、大阪市教育振興基本計画において、子どもたちにじかに響く施策の展開を目指している。「選択と集中」である。特に学力に継続的に課題を有している学校にも焦点を当てて施策を展開していきたいと考えており、こうした学校の個別の課題を分析して施策を活用していく必要性が高まっていると感じている。今後は大学と連携し、本調査を複合的に分析することを視野に入れていきたいと考えている。

## 1.8.3. 堺市

○「総合的な学力観」の考え方に基づいた分析と「家での7つのやくそく」の取組の推進

堺市は平成19年の本調査開始以前である平成18年から、市の独自学力調査『子どもがのびる』学びの診断<sup>18</sup>（以下「学びの診断」）<sup>18</sup>を行っており、学校教育部の指導主事のプロジェクトチームを発足させ、毎年、本調査も含めた結果分析等を行っている。

堺市では子どもの「学力」については、教科の「学力」とともに「学びの基礎力」「社会的実践力」の3つをバランスよく育成する「総合的な学力」として捉えており、大阪教育大学（当時）の田中博之氏の研究グループの指導のもと、下図のような観点でカテゴリ分けし分析を進めている。

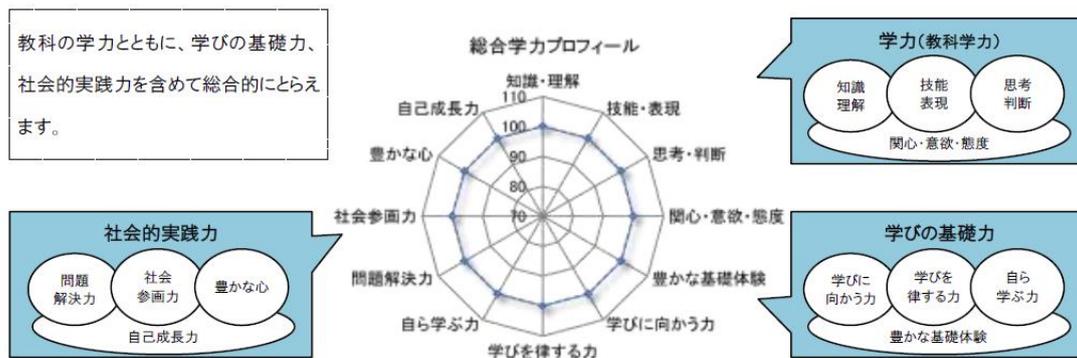


図1：「総合的な学力」の考え方<sup>19</sup>

また質問紙調査の結果は「家での7つのやくそく」として、下記7つの視点に関わる結果を分析し、「7のつく日は7つのやくそくデー」など家庭と連携した取組を進めている。

<sup>18</sup>

[http://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/gakko/gakuryoku/chousa/df\\_filename\\_gakuryoucyousa.html](http://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/gakko/gakuryoku/chousa/df_filename_gakuryoucyousa.html)（平成29年3月22日閲覧）

<sup>19</sup>

[http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/gyosei/shishin/kyoiku/kyoiku\\_plan2.files/mirai-1.pdf](http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/gyosei/shishin/kyoiku/kyoiku_plan2.files/mirai-1.pdf)（平成29年3月22日閲覧）



図 2 : 家での 7 つのやくそく<sup>20</sup>

「家での 7 つのやくそく」について 10 年間の結果を経年でみると、小中学校とも「朝ごはん」「家族と対話」「宿題」については、肯定的な回答が増加している。「家庭学習のてびき」「自主学習ノート」などを活用した取組の成果が表れていると考えている。

小中学校ともに「テレビゲーム」「読書の時間」が課題となっており、家庭と連携した取組の強化が必要である。

公表工夫

#### ○総合学力プロフィールによる結果提供

堺市の学力向上の取組の柱となるのは、本調査開始以前から取り組んできた「学びの診断」である。19 年から小学 3 年生以上を対象に実施し、堺市を 100 とした結果と比較し、各学校が自校の強み弱みを分析できる「総合学力プロフィール」を学年と学級ごとに作成し配布している。

来年度は「学びの診断」にかぎらず、大阪府チャレンジテストと本調査でもプロフィールを作成できるよう予算を計上し、それぞれの学力調査結果を比較できるようにする。また、4 年前に大阪成蹊大学鈴木勇氏の指導のもと、箱ひげ図の作成・配布も始めた。これにより、同一集団の分布の経年比較がしやすくなった。

今後も大学と連携しながら、分析を進める仕組みを作っていきたいと考えている。

<sup>20</sup>

[https://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/torikumi/gyosei/sicho\\_kyouikuin/h26/h270/120ikenkoukan.files/yakusoku.pdf](https://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/torikumi/gyosei/sicho_kyouikuin/h26/h270/120ikenkoukan.files/yakusoku.pdf) (平成 29 年 3 月 22 日閲覧)

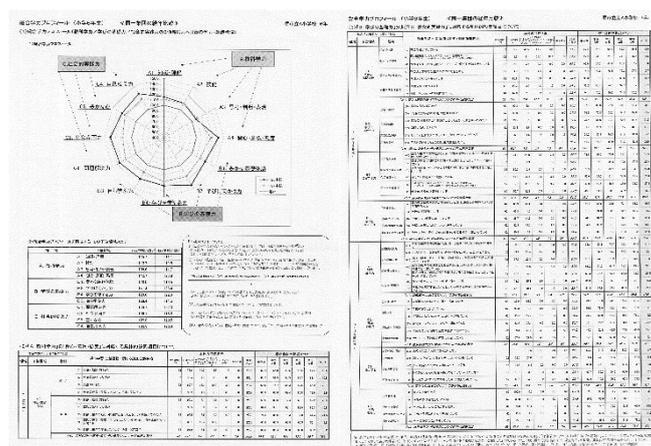


図3：総合学力プロフィール

○「公表シート」及び「分析シート」のフォーマットを学校に配布

堺市は「公表シート」と「分析シート」を作成し、「公表シート」は各小中学校へ配布し、「分析シート」は各中学校へ配布している。

「公表シート」は、各学校が本調査の結果を公表する様式であり、それに即して分析ツールも各学校に提供している。

「分析シート」は、中学校において、大阪府チャレンジテストの結果を利用して、国語・社会・数学・理科・英語について各学校に配布し、強化担当が分析できるようにした。また、「特に成果のあった領域・問題」と「特に課題のあった領域・問題」を示し、その正答率及び無解答率を学校・大阪府と比較できる欄を設けている。この結果を踏まえ、「今年度中に全学年で取り組むこと」を記入する欄を設けることで、分析を通して年度内の確実な定着を図っている。

これらの取組は、「学びの診断」と本調査、大阪府チャレンジテストを関連付け、児童生徒を義務教育9年間を通して育成するという意図をもった取組である。

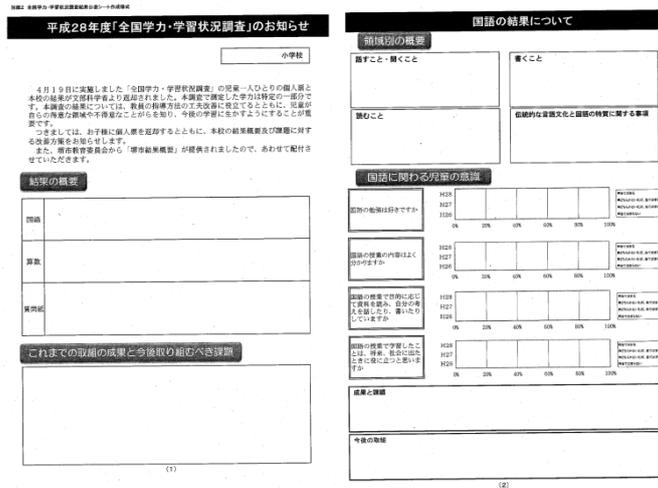


図 4：公表用フォーマット「公表シート」

○各種調査の個人票をポートフォリオ化

堺市は「学びの診断」の児童生徒の個人票を有効活用するために、平成 28 年度から、小学 3 年生から中学 2 年生までを対象に「堺市わたしの学びファイル」を作成し配布した。本調査や大阪府チャレンジテスト、堺市「学びの診断」のそれぞれの調査結果の個人票を 1 つに整理し、調査の結果を経年で見ることに加え、家庭で保管することで、保護者が意識し子どもを励ますことで意欲を高めることを目的としている。

表紙には小学 3 年生から中学 2 年生まで、小学校名・中学校名・クラスをそれぞれ明記できるようになっており、表紙を開くと、学年ごとに児童生徒が目標を立てる欄と目標に対する振り返りを記述する欄がある。



図 5：堺市わたしの学びファイル

1.8.4. 八王子市

分析視点

○習得目標値の設定

八王子市では本調査に加え、東京都教育委員会「児童・生徒の学力向上を図るための調査」や、八王子市「学力定着度調査」の3つの学力調査を行っている。

3つの調査はそれぞれ対象や目的が異なり、問題の質や領域が違うため、単純にそれらを経年で比較することが難しかった。そこで、平成28年度より、教育委員会で「習得目標値」を設定し、3つの調査を総合的に捉えた上で児童生徒の経年変化を追うことができるようにした。「習得目標値」とは、東京都の学力調査において設定された教科書例題レベルの問題を基に、市独自に設定した基礎・基本の定着を確認する問題の正答数のことを指す。これは東京都が「D層」もしくは「習得目標値未満の子ども」という表現をしている点を参考にしたものであり、発展問題よりもまず底上げに着目しようという点に八王子市の取組の特徴がある。

習得目標値は、教育委員会指導課と、小中一貫教育施策推進委員会、国語部会・算数部会で設定し、調査を分析した。例えば今年の中学校3年生が小学校5年生だったときの習得目標値未満の数がどの程度いるかを経年で比較するなどしてきた。

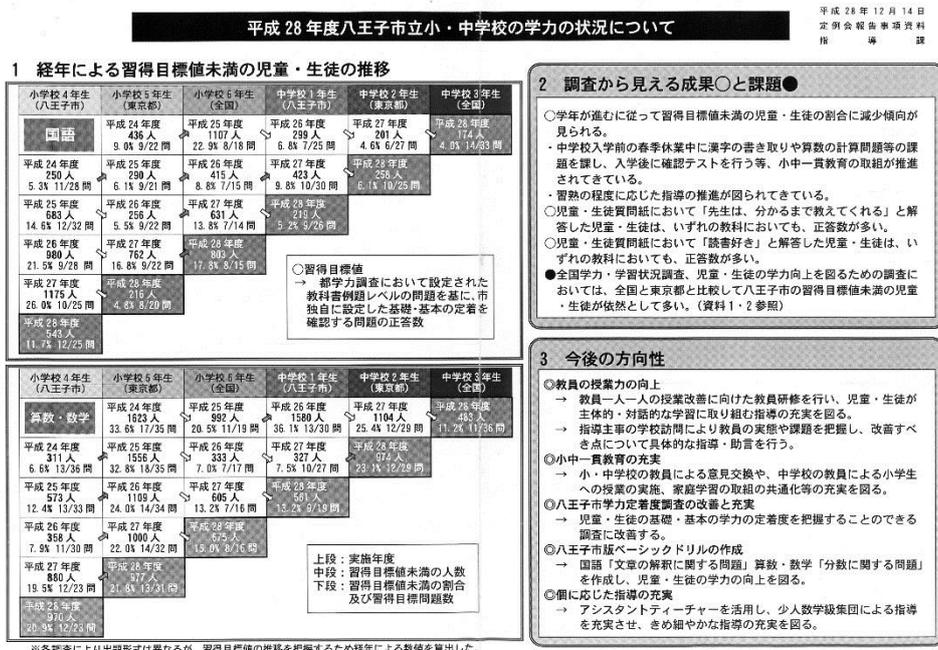


図1：習得目標値による分析

### ○学校別「学力向上・学習状況改善計画」<sup>21</sup>の公表

学力向上の取組としては、各学校が調査結果をもとに「学力向上・学習状況改善計画」や「授業改善推進プラン」を作成しながら授業改善に当たっている。これは学校ごとに実践・評価・改善するサイクルを構築し、児童生徒の学力向上に取り組むことを目的としている。内容としては学力調査等の結果の分析をもとに、児童生徒の学力向上及び学習状況の改善のための具体的な取組として、「授業における指導の工夫」「授業外における指導の工夫」「教員の指導力向上のための工夫」「家庭と連携した取組の工夫」の4つの視点で計画されている。

各学校の取組を把握するため、これらは指導主事が学校へ訪問をしたり、校内研修会等で学力向上に関する指導・講評を、学力調査の結果分析や学校ごとの課題を明確にしたりしている。また、学校訪問を定期的に行い、学校が策定した計画やプランの取組状況も確認することで、取組の支援を行っている。

### ○都学力調査・市学力調査との連携

学力調査の結果は指導主事が中心となり分析を行っている。本調査は4月に実施され、8月に返却されるが、市の学力定着度調査は5月と12月と2回に分けて実施しており、12月と3月に公表している<sup>22</sup>。

<sup>21</sup> <http://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/003/004/001/p014216.html>（平成29年3月22日閲覧）

<sup>22</sup> 5月は小学校4年生を対象に国語・算数、12月は中学校1年生を対象に国語・数学・英語の調査を行っている。

### 1.8.5. 横須賀市

他調査  
連携

#### ○本調査と独自の調査の連携

横須賀市の取組の特徴は、本調査を複数の調査と連携して分析を行っている点にある。平成 28 年度は本調査に加え、市の独自の調査である「横須賀市立小・中学校学習状況調査」（以下「市調査」）「横須賀市体力調査」（以下「体力調査」）の結果を活用した「学力・体力・生活意識調査」の関連性の課題分析を行っている。これらの結果については、学力向上担当者会、総括教諭連絡会、校長会などで報告を行いながら、多方面に連携をしながら行っている。実施体制としては教育委員会教育指導課が中心となって取り組んでいるが、体力調査を活用するためスポーツ課とも連携している。

#### ○学力・体力・生活意識調査を活用した専門的な課題分析

横須賀市では平成 25 年度より市調査を実施し、学校ごとの課題を明らかにした上で、各学校で学力向上の取組を促進してきた。その中で、成果のある学校は見られたものの、市全体の学習状況については全国平均と比べ課題が明らかとなった。また、毎年実施している新体力テストの結果を見ても課題が見られたことから、学力向上だけでなく、体力向上に向けた多角的な取組を行うことを検討した。

教育委員会は市内学校の指導改善及び教育行政の施策に役立てるために、学力・体力・生活意識の相関を見ることで、学力・体力に強く影響する要素を明らかにすることとなった。このように多角的に分析し開示することで、学校側は教科指導以外の方法で学力向上・体力向上につながる取組を検討しやすくなった。

分析視点

#### ○「自己価値」と「学級活動」への着目

学力・体力・生活意識調査の結果、学力と相関が高かったのは「学習への意欲」であり、体力との相関が高かったのは「運動への意欲」であることが明らかとなった。また、「学習への意欲」や「運動への意欲」は「自己価値」「学級活動」との相関が高く出た。さらに「自己価値」「学級活動」は、「読解力」「(友達・先生からの)受容感」「他者受容」とは正の相関が見られ、「無気力」とは負の相関がみられた。この結果を図として表した U 字モデル(図 1) は、校長会等にも報告することができる。

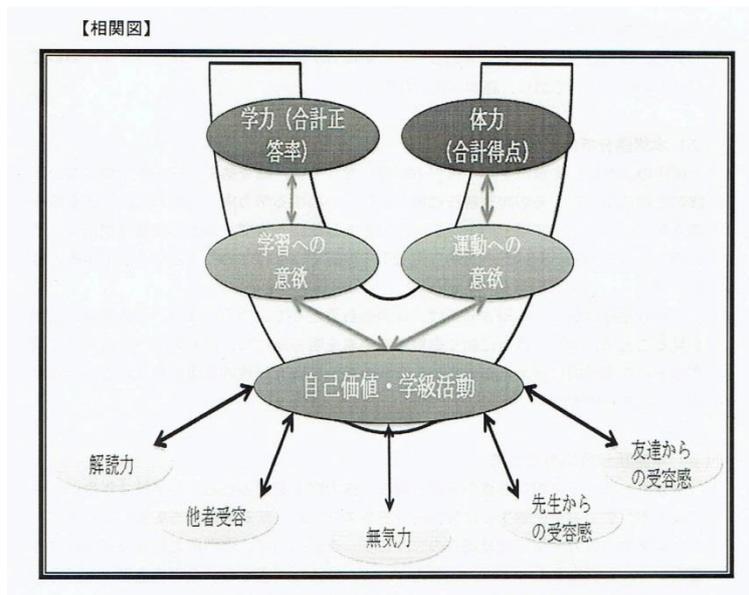


図1：学力・体力・生活意識との相関図<sup>23</sup>

#### ○今後の展望

今後市が重点的に検討しているのは2点ある。1点目は市が指導の重点として設定している「認め合い、高めあう関係を築く力を育てる」ことである。特に先述のU字モデルに立脚した分析は引き続き行う予定である。2点目は引き続き学力向上に向けた取組を行っていくことである。

加えて、学力調査の結果については、各学校により課題意識を高めてもらうために引き続き報告を続けたいと考えている。平成25年から市調査が始まり、ようやく各学校でも活用のための体制が整いつつあることを受け、調査結果を学校独自で分析・活用してもらうように分析手法の伝達も進めていく。また、小学校3年生から学習状況に課題があり、全国平均との差が開いているものの、中学校になると全国と同程度である傾向も明らかになってきたため、小学校の低学年の時点から対策を立てることも検討している。当初は独自の学力調査の実施に懸念を示す学校もあったが、こうした結果の開示をより工夫することで、粘り強く説明しつづけている。

今後はこれまでの調査結果を受け、各学校に具体的な取組方法と提示するとともに、施策・事業に活かしていく。また、取組成果についても検証する予定である。

<sup>23</sup> <https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/8110/iinkai2/documents/houkoku6.pdf> (平成29年3月22日閲覧)

### 1.8.6. 姫路市

分析視点

#### ○小中一貫教育の推進

姫路市は全国的にも小中一貫教育を先導的に推進している地域である。そのため、各中学校とその中学校のブロック内の小学校の結果を関連させる工夫を平成25年度から実施している。

追加集計

#### ○中学校区別の追加集計

姫路市は独自の中学校区別の追加集計帳票を希望する中学校ブロックに提供している。これは設問別に市、県、国でグラフ化し、自分の位置を点で示す（ビジュアルライズ）する等の工夫により、結果が見やすい帳票を作成している。平成19年度から28年度までの経年変化も踏まえ、今年の生徒がどの位置にあたるかをみることは、長期間の結果が蓄積されている結果である。

たとえば、各中学校ブロック別に、教科と学校質問紙、児童生徒質問紙の各領域の集計結果について、中学校のZ得点とブロック内の小学校のZ得点の平均とを比較できるよう、数値及び横棒グラフで示した資料を作成している。各中学校ブロック別に、各ブロック内の各小学校・中学校の標準化得点を数値及びグラフで示している（図1）。

教科	学校	人数	平均 正答数	平均 正答率	中央値	全国と比較した 標準化得点	全国との比較グラフ(100が全国)
国語 A	A小学校	155	10.3	73.5	11	104.3	[小学校 小学校 小学校合計 中学校 70 80 90 100 110 120 130]
	B小学校	147	10.1	71.9	10	100.7	
	小学校合計	302	10.2	72.7	10	100.7	
	全国小学校	1,061,264	9.8	70.0	10		
	C中学校	270	27.1	82.3	28	105.0	
	全国中学校	1,016,451	25	75.8	26		
国語 B	A小学校	155	6.5	72.0	7	104.6	[小学校 小学校 小学校合計 中学校 70 80 90 100 110 120 130]
	B小学校	147	6.3	69.8	7	104.6	
	小学校合計	302	6.4	70.9	7	104.6	
	全国小学校	1,061,093	5.9	65.4	6		
	C中学校	270	6.2	68.5	7	105.5	
	全国中学校	1,016,575	5.9	65.8	6		
算数・ 数学 A	A小学校	155	12.7	79.2	14	105.9	[小学校 小学校 小学校合計 中学校 70 80 90 100 110 120 130]
	B小学校	147	12.4	77.3	13	102.9	
	小学校合計	302	12.5	78.2	13	102.9	
	全国小学校	1,061,301	12	75.2	13		
	C中学校	269	25.6	71.0	27	104.8	
	全国中学校	1,016,737	23.2	84.4	24		
算数・ 数学 B	A小学校	155	6.8	52.1	7	103.7	[小学校 小学校 小学校合計 中学校 70 80 90 100 110 120 130]
	B小学校	147	6.6	50.8	6	100.3	
	小学校合計	302	6.7	51.5	7	103.7	
	全国小学校	1,061,063	5.9	45.0	6		
	C中学校	268	6.9	46.2	7	102.1	
	全国中学校	1,016,548	6.2	41.6	6		

図1：中学校ブロック教科シート（国語A・B、算数・数学A・B）

### ○高位層・低位層の集計

平成 27 年度からは、大阪府茨木市の取組<sup>24</sup>を参考に、より一般化した「学力」の変化をみるため、国語 A 問題 B 問題と算数・数学 A 問題 B 問題の「合計正答率」を算出してその経年変化を分析している（図 2）。また、正答率 40%以下の児童生徒を「低位層」、正答率 80%以上の児童生徒を「高位層」と定義し、全国（公立）を基準とした合計正答率の「対全国比」を示している。

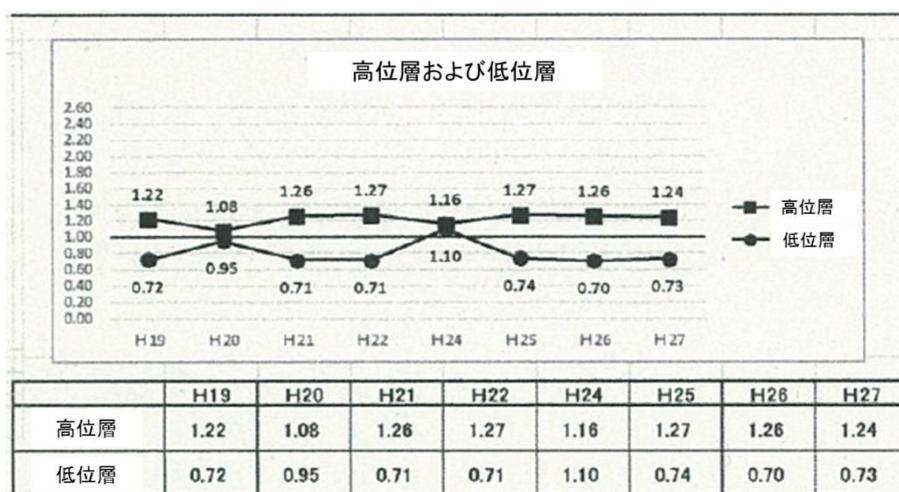


図 2：学力層の経年変化

その他にも個人のデータも色分けして一覧化できる資料も作成している（個人を特定するための資料ではない）。個人ごとに、正答数・設問別正誤・児童生徒質問紙回答を 1 列に並べたものであり、正答数が多い児童生徒を濃い色で表示し、質問紙の肯定的回答を暖色系・否定的回答を寒色系で表示するなどして、クロス分析による低位層・高位層を明確化した。

### ○今後の展望

姫路市は主に小中連携に関連した取組が目立つが、全国的な学力調査に関する専門家会議でも検討されているように、調査結果を小学校・中学校で連携する壁がないわけではない。今後も小学校と中学校の連携を検討していく予定である。また、誤答が目立つ領域の分析をすすめて、授業改善につなげるような仕組みづくりや、本調査に対して教員全員に当事者意識が芽生えるような環境作りを目指していきたい。

<sup>24</sup> 大阪大学教授の志水宏吉氏の分析手法の影響を受けている。

## 総括

### 1.1. 実践研究のまとめ

実践研究編では、多忙な学校現場においても、教員の統計的リテラシーにかかわらず、学校の課題を多面的に分析し教員間で共有することが可能な学力調査分析ワークショップを開発した。

ジグソー法を用いたことにより、本調査結果をもとに学校の課題に特化した分析ができたこと、反転学習を用いたことにより短時間で達成できたことが達成点と言える。アンケートからは、反応レベルおよび学習レベルにおいて一定の研修成果がみられたこと、1か月後においても研修で議論した具体的な内容を覚えており、授業で実践したことを報告している教員がいることがわかった。

4つの小中学校の研究推進リーダーへのインタビューをもとに開発された「学校研究の発展に資する4層モデル」の3層目には「エビデンスの収集と積極的な活用」が位置づけられている<sup>25</sup>。こうした研究推進においては、たとえば「管理職のリーダーシップ」や「学校と学校外組織とのネットワークの構築」といった要素が挙げられており、ワークショップを学校におけるPDCAサイクルの中に位置づけていくためには、ほかにもさまざまな環境要因を整えていく必要がある。

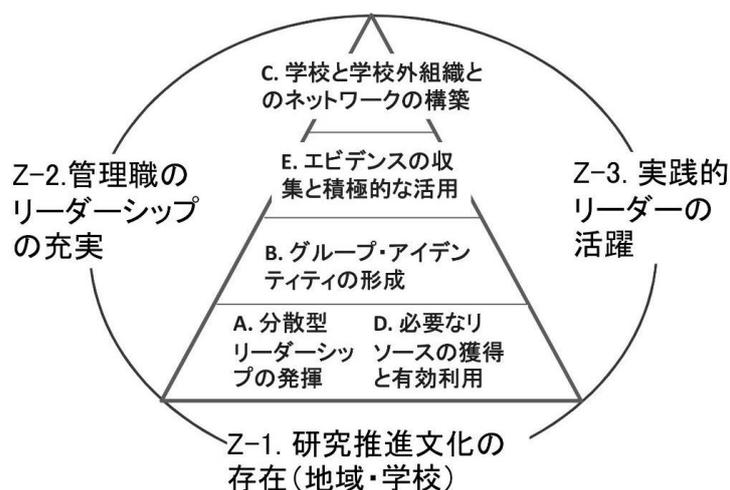


図1 学校研究の発展に資する4層モデル

<sup>25</sup> 木原俊行・島田希・寺嶋浩介（2015）学校における実践研究の発展要因の構造に関するモデルの開発－「専門的な学習共同体」の発展に関する知見を参照して－. 日本教育工学会論文誌 39(3), 167-179.

## 1.2. 事例調査のまとめ

事例編に掲載した6事例について、特色ある取組内容をマトリックス上に示したのが表1である（実例に合わせ、ヒアリングシートの項目とはまとめ方を変更している）。

表1：本調査結果活用のマトリックス

	①教育行政		②学校支援		③他調査連携
	組織横断	分析時の視点	ツール・追加集計	公表上の工夫	
浜松市	浜松市学力向上分析委員会	根拠をもとに考えを書く問題	早期対応（自校採点）ツール	教職員版・保護者版リーフレット	浜松市新学力テスト
大阪市	カリキュラム改革推進室	「3つの学bee」（大阪市授業スタンダード）	学校別分析シート	公表用フォーマットを学校に配布	
堺市		総合的な学力（田中博之先生） 「家での7つのやくそく」	総合学力プロフィール（学年・学級ごと）	公表用フォーマットを学校に配布 わたしの学びファイル（個人票）	堺市学びの診断 大阪府チャレンジテスト
八王子市		習得目標値の設定		学力向上・学習状況改善計画の公表	都学力調査・市学力調査
横須賀市		自己価値・学級活動（専門分析より）			学力・体力・生活意識調査
姫路市		小中一貫教育の推進、学力格差是正（志水宏吉先生）	中学校区別集計、上位層・低位層の集計等		

本調査の結果活用のあり方について、教育行政および学校支援・他調査連携という3つの視点から得られる示唆をまとめた。

### 1.2.1. 教育行政的な視点からの示唆

#### ○組織横断的な分析体制

学力分析のための体制を組織横断的に整えることが必要である。浜松市では、教員・指導主事・大学等有識者の参画による学力向上分析委員会を組織し、独自調査も含めた分析・発信を行っていた。大阪市では、教育センターと教育委員会の合同組織である「カリキュラム改革推進室」が分析を主導していた。教育委員会の一部の担当者が分析を担うのではなく、組織横断的に、外部の視点も含めながら結果活用を進めることが求められよう。

#### ○分析時の視点としての「教育振興基本計画」「授業スタンダード」

膨大な調査結果を読み解いていくためには、分析時の視点がある程度絞る必要がある。その際に有用なのが、市として設定されている「教育振興基本計画」や、それに基づく「授業スタンダード」である。

堺市では本調査以前に定めた「家での 7 つのやくそく」に基づいて質問紙調査の結果を分析し、生活習慣・学習習慣の改善について一定の成果を得ていた。姫路市では小中一貫教育を推進されていることから、中学校ブロック別の調査結果を新たに作成して小中学校間で共有する取組がなされていた。横須賀市では、学力・体力両方に課題意識を持っていたことから、学力・体力を結びつけた独自調査の取り組みを推進していた。浜松市や大阪市では、授業における具体的な取り組み方を教員向けリーフレットで発信していた。

総花的にすべての調査結果を公表するのではなく、市としての教育に関する指針をもとに、選択的に調査結果を分析して発信していくことが重要だろう。

## 1.2.2. 学校支援的な視点からの示唆

### ○分析視点に基づくツールや追加集計

大阪市では教育センターで分析済の学校別分析シートを各学校に提供していた。姫路市では中学校ブロック別の調査結果を小中学校に提供していた。平成 26 年度の専門分析で作成された静岡県の実験ツールもここに位置づけられる。

本調査の分析にかかる学校支援というと Excel 等のツールの提供がすぐに思い浮かぶが、これらは何を分析すべきかわかっているからこそツール化できるのであり、教育行政的な基盤（教育振興基本計画や授業スタンダードの視点）があつてこそ役立つものであるという点に留意が必要である。

### ○発信先を意識した公表上の工夫

浜松市では教員版と保護者版のリーフレットという形で、授業改善については教員版、生活習慣については保護者版と、対象を明確にした発信の仕方をされていた。八王子市、大阪市、堺市では学校ごとに公表フォーマットが定められ、それに基づく結果公表を年間の PDCA サイクルの中に位置づけていた。また、児童生徒への結果提供上の工夫として堺市の「わたしの学びファイル」は、調査横断的なポートフォリオとして独特な取り組みである。

これらの公表上の工夫は、教育行政として本調査をどのように位置づけるか、関係者にどのようなアクションを取ってもらいたいかによって変わってくるものであろう。

### 1.2.3. 他調査連携の視点からの示唆

本調査と他調査を連携した取組は、教育行政と学校支援両方に通じていく視点であるため、別枠で考察することとする。

本調査のほかに自治体独自学力調査を実施している自治体も増えているが、教育行政としてしっかりした意図に基づいて独自調査が行われているところは、結果活用という意味でも取組が進んでいるように思われる。

八王子市は本調査・都学力調査・市学力調査を一気通貫で分析するために、独自の「習得目標値」を設定することで調査間を比較可能にし、子どもの成長を捉えることを意図していた。横須賀市は学力・体力の両方に関連する生活意識等を明らかにするため、独自の質問紙調査を設計し実施していた。堺市は本調査の実施以前から、「総合的な学力」の考え方に基づく独自調査「学びの診断」を、形を変えながら継続して実施していた。

自治体独自学力調査は、本調査に向けたテスト対策として位置づけられるべきではなく、自治体として育てたい力や生活習慣・学習習慣の課題意識に合わせて、本調査で不足がある場合に独自調査を活用するという意識であるべきだろう。

### 1.3. 荒川区（参考事例）

荒川区の事例は政令指定都市や中核市に該当しないが、学校支援に関して特徴的な事例があるため、今後の方向性を示すための参考事例としてまとめておく。

#### ○学校パワーアップ事業と授業改善推進プラン

荒川区は区としての全国調査の結果を公表していない。ただし、各学校が全国調査等の分析を公表しており、それを踏まえて、授業改善のために研修等を企画する予算を令達しているという特徴がある。その際に取り組んでいることとして「学校パワーアップ事業」がある。これは学力向上について1校一律80万円、特色ある教育のための予算として34校に限り100万円を配当し、校長の権限で使用できるというものである。荒川区は全国と東京都の学力調査に加え、区独自の調査も行っているが、これらは学校で分析し公表するように指示している。つまり学校独自で分析を行い、改善の方向性が把握できたときに学校の裁量で動かせる予算があるということである。

学校が公表するデータとしては、国・都・区の調査結果を並べて分析し、それぞれを踏まえた「授業改善推進プラン」がある。調査ごとに分けて分析結果を公表するわけではなく、あくまで3つの調査を全て踏まえた授業改善の計画として公表している。

#### ○学力向上のための調査

荒川区は独自調査として「学力向上のための調査」を実施している。小学校1年生から中学校3年生の全学年で実施し、小学校は4教科、中学校は5教科の調査を行っている。都や国よりも早い平成14年度から開始している調査で、全国調査の対象でもある小学校6年生及び中学校3年生も対象となる。他自治体では小学校6年生及び中学校3年生は全国調査があるため調査を実施しないことが多い中、珍しい事例と言える。この調査は10年間の歴史があり、全国調査よりも広い学年できめ細やかなデータを見ることができ、今後も継続予定である。

#### ○「荒川区教育研究会」による研さんの機会

荒川区教育研究会は荒川区で実施している自主的研究会である。教科別等さまざまな単位で数多くの研究会が開催され、教員の参加率が非常に高い点が特徴である。荒川区内に

は約 700 名の教員がいるが、そのうち研究会総会には約 500 人が参加しており、荒川区は他地域と比較しても非常に高い参加率を維持している。当初から高参加率だったわけではなく、この 10 年ほど、校長先生方の尽力で盛り上がってきたという経緯がある。

#### ○多様な教育施策と調査データ活用

荒川区の特徴は、教育施策の種類が多くきめ細やかな点にある。

##### (1) 学校図書館の活用

荒川区における図書館の整備率は、平成 18 年度に文部科学省による蔵書基準の 100%を超過、現在は小学校 160%、中学校 130%という高水準にある。活用施策として、例えば小中学校連携の読書活動を行っている。中学生が小学生に読み聞かせをしたり、小学生が調べた内容を中学生が英語の授業で活用したりしている。また、ビブリオバトルや読書会なども行い、積極的な活動を行っている。

##### (2) ICT 施策：タブレット PC の導入

グローバル人材に必要となる資質・能力を育成していくため、いち早く 1 人 1 台のタブレット PC を日常的に活用してきた。授業での活用はもちろんのこと、放課後の委員会活動や部活動、校外遠足や移動教室、学芸会など、様々な場面で活用している。また、図書館でも利用することで、情報収集・分析・活用にもつなげている。実際に調べる学習の全国コンクールの応募作品の 10%が荒川区の児童生徒との成果が出ている。

##### (3) 防災ジュニアリーダーの育成

平成 27 年度に全中学校（10 校）に防災部を創設し、地域の防災・減災活動に貢献し、自助・共助の意識を育てている。平成 27 年度は 308 人、平成 28 年度は 365 人の生徒が入部し、他の部活動と兼部をしながら活動している。

上記の施策に対し、各学校で、児童・生徒質問紙等の分析を活用して、授業改善、言語活動の充実、地域とともにある学校づくりを目指した取組を推進している。これらの取組が定着し、全国調査との相乗効果を期待しているところである。

#### 1.4. 結論

本研究の目的は、全国学力・学習状況調査の結果活用のあり方、具体的な取り組み方についての示唆を得ることであった。

第1部実践研究編では、学校による結果活用の取組として、京都市教育委員会と連携した分析ワークショップを3校の中学校で実践した。教員自身が短時間で調査結果と学校の課題とを結び付けて分析することができたこと、反応レベル・学習レベル・行動変容レベルで一定の研修成果がみられたことが成果であった。

第2部事例調査編では、教育委員会による結果活用の取組として、14の政令市・中核市教育委員会に対して実践事例のヒアリングを行った。その結果、本調査や他調査を活用した授業改善の試みは、ヒアリングを実施したすべての自治体において何らかの取組が行われていた。本調査が開始して10年が経ち、教育行政におけるエビデンスの活用は一般的になってきたと言える。結果活用における示唆としては、組織横断的な分析体制、教育振興基本計画等分析時の視点の設定、上記視点に基づくツールや追加集計の提供、発信先を意識した公表の工夫、他調査連携といった点が重要であることが明らかになった。

本調査結果活用の取組において、学校自身による自発的な取組と、教育委員会による組織的な取組は、相互補完的な役割を果たしていると言える。比較的小さな自治体であれば、すべての学校で分析ワークショップを取り入れるという可能性もあるかもしれないし、前節で述べた荒川区のように、教育委員会として予算を準備して学校の自発性に任せるといった手段もありうる。学校の抱えるさまざまな課題に応じて、教育委員会が適切な支援を行っていくことが重要と言える。

